

令和元年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

令和2年8月

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 45 号
令和 2 年 8 月 27 日

那覇市長 城 間 幹 子 様

那覇市監査委員	久 場 健 護
同	宮 里 善 博
同	宮 城 哲
同	古 堅 茂 治

令和元年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき令和 2 年 6 月 19 日付け那企財第 74 号により審査に付された、令和元年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査期間、日程及び実施場所	1
第 7	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	6
(1)	総 括	6
(2)	歳 入	7
ア	概 況	7
イ	財源別歳入決算状況	8
ウ	各款別執行状況	9
第 1 款	市 税	9
第 2 款	地方譲与税	12
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	13
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	自動車取得税交付金	14
第 8 款	環境性能割交付金.....	14
第 9 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第 10 款	地方特例交付金	15
第 11 款	地方交付税	15
第 12 款	交通安全対策特別交付金	16
第 13 款	分担金及び負担金	16
第 14 款	使用料及び手数料	17
第 15 款	国庫支出金	18
第 16 款	県支出金	19
第 17 款	財産収入	20
第 18 款	寄附金	21
第 19 款	繰入金	21
第 20 款	繰越金	22
第 21 款	諸収入	23

第 22 款 市 債	24
(3) 歳 出	25
ア 概 況	25
イ 性質別歳出決算状況	26
ウ 翌年度繰越状況	28
エ 不用額の状況	28
オ 各款別執行状況	28
第 1 款 議会費	28
第 2 款 総務費	29
第 3 款 民生費	30
第 4 款 衛生費	31
第 5 款 労働費	32
第 6 款 農林水産業費	33
第 7 款 商工費	34
第 8 款 土木費	35
第 9 款 消防費	36
第 10 款 教育費	37
第 11 款 災害復旧費	38
第 12 款 公債費	38
第 13 款 諸支出金	39
第 14 款 予備費	39
3 特別会計	40
(1) 土地区画整理事業特別会計	40
(2) 国民健康保険事業特別会計	42
(3) 市街地再開発事業特別会計	46
(4) 介護保険事業特別会計	48
(5) 後期高齢者医療特別会計	51
(6) 病院事業債管理特別会計	53
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	54
4 財産に関する調書	56
(1) 公有財産	56
(2) 物 品	57
(3) 債 権	57
(4) 基 金	57
5 基金の貸付運用状況	58
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	58
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	58
6 審査意見	59
決算審査参考資料（那覇市企画財務部作成）	62

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

令和元年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

- 1 令和元年度 那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度 基金の運用状況

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた旧都市監査基準準則第 22 条別項「第 8 決算審査の着眼点」及び「第 9 基金の運用状況の着眼点」に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

令和元年度各会計歳入歳出決算書、その附属書類及び証書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期間 令和 2 年 7 月 30 日から同年 8 月 25 日まで
- 2 日程 令和 2 年 8 月 4 日、6 日、7 日 監査委員審査
- 3 場所 監査会議室（本庁舎 12 階）

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

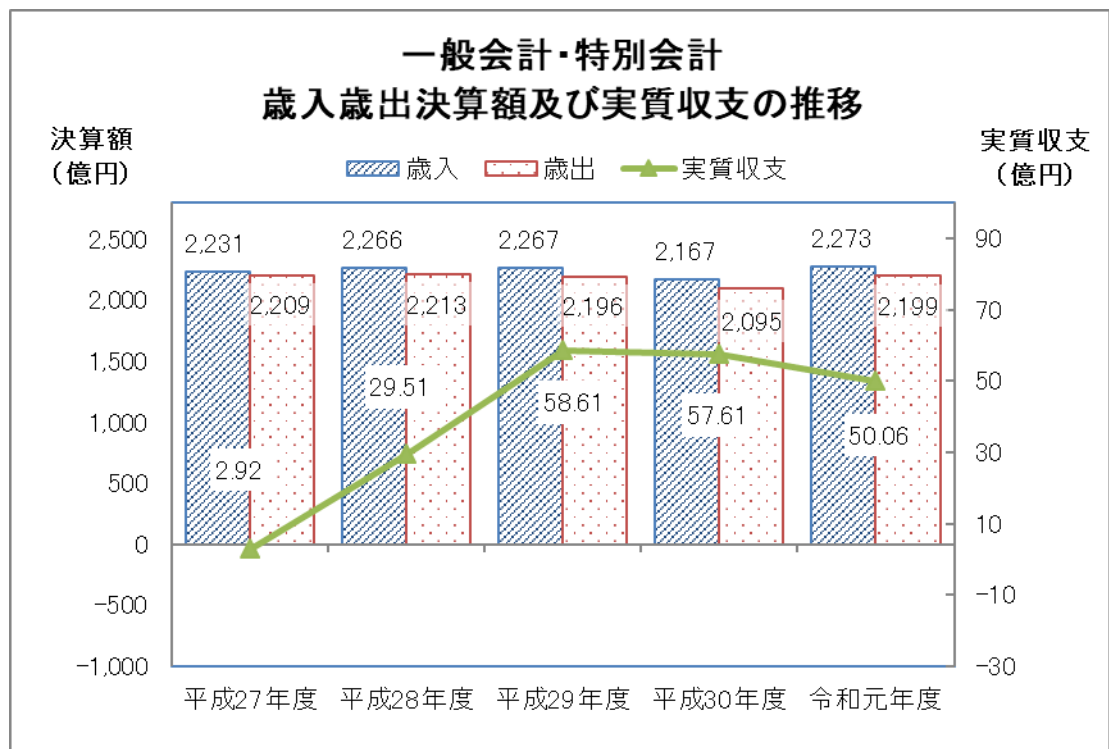
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支 額
一 般 会 計		163,900,114	157,083,235	150,961,513	6,121,721	2,411,042	3,710,679
特 別 会 計	土地区画整理事業	23,349	18,958	15,107	3,850	-	3,850
	国民健康保険事業	38,469,753	37,571,234	37,071,381	499,853	-	499,853
	市街地再開発事業	2,223,347	1,178,015	1,135,599	42,415	42,129	286
	介護保険事業	27,416,846	27,540,728	26,861,312	679,416	-	679,416
	後期高齢者医療	3,507,245	3,506,929	3,487,180	19,748	-	19,748
	病院事業債管理	348,449	348,448	348,448	0	-	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	141,228	151,924	59,515	92,409	-	92,409
	小 計	72,130,217	70,316,239	68,978,545	1,337,693	42,129	1,295,564
総 計 決 算 額		263,030,331	227,399,475	219,940,059	7,459,415	2,453,171	5,006,244

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,273 億 9,947 万円（予算現額に対する比率は 96.3%）、歳出 2,199 億 4,005 万円（予算現額に対する比率は 93.2%）で、歳入歳出差引額は 74 億 5,941 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 24 億 5,317 万円で、実質収支 50 億 624 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令 和 元 年 度	227,399,475	219,940,059	217,602,086	210,142,670
平 成 3 0 年 度	216,741,403	209,525,229	207,493,095	200,276,920
増 減 額	10,658,071	10,414,830	10,108,991	9,865,749
増 減 率	4.9	5.0	4.9	4.9

総計決算額を前年度と比べると、歳入が 106 億 5,807 万円 (4.9%) 増加し、歳出が 104 億 1,483 万円 (5.0%) 増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 97 億 9,738 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 2,176 億 208 万円、歳出 2,101 億 4,267 万円となり、前年度と比べると、歳入が 101 億 899 万円 (4.9%) 増加し、歳出が 98 億 6,575 万円 (4.9%) 増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
自 主 財 源	94,777,385	41.7	92,130,987	42.5	2,646,397	2.9
依 存 財 源	132,622,090	58.3	124,610,416	57.5	8,011,673	6.4
合 計	227,399,475	100.0	216,741,403	100.0	10,658,071	4.9

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が947億7,738万円、依存財源が1,326億2,209万円となっており、これを前年度と比べると自主財源が26億4,639万円(2.9%)増加、依存財源が80億1,167万円(6.4%)増加しており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は41.7%となっている。

増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

寄附金	16億9,598万円
市税	14億5,626万円
財産収入	4億1,295万円
繰入金	△6億2,699万円
分担金	△4億4,719万円

依存財源

国庫支出金	53億6,286万円
地方交付税	15億3,640万円
地方特例交付金	4億6,759万円
市債	4億4,620万円
地方消費税交付金	△2億3,618万円

一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 3 0 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
消 費 的 経 費	166,757,218	75.8	163,422,460	78.0	3,334,757	2.0
投 資 的 経 費	21,602,467	9.8	17,418,963	8.3	4,183,504	24.0
その他の経費	31,580,372	14.4	28,683,804	13.7	2,896,567	10.1
合 計	219,940,059	100.0	209,525,228	100.0	10,414,829	4.97

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,667億5,721万円、投資的経費は216億246万円、その他の経費は315億8,037万円で、これを前年度と比べると、消費的経費が33億3,475万円（2.0%）、投資的経費41億8,350万円（24.0%）、その他の経費28億9,656万円（10.1%）がそれぞれ増加している。構成比で見ると前年度より消費的経費が2.2ポイント減少し、投資的経費が1.5ポイント、その他の経費が0.7ポイント増加している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

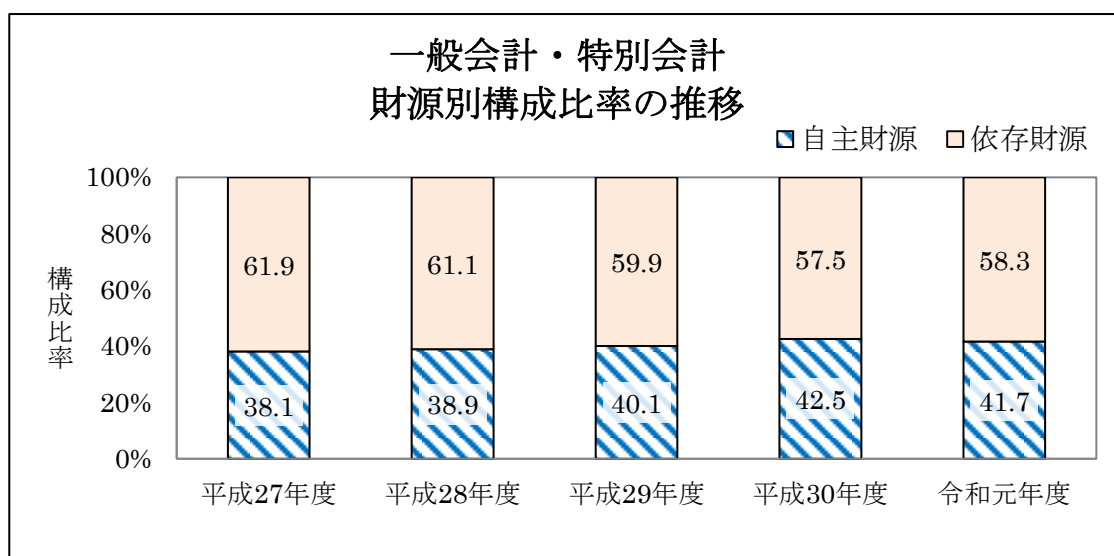
（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
歳入決算額	227,399,475	216,741,403	226,702,587
歳出決算額	219,940,059	209,525,229	219,689,703
形式収支額	7,459,415	7,216,174	7,012,884
翌年度へ繰り越すべき財源	2,453,171	1,454,393	1,151,336
実質収支額	5,006,244	5,761,781	5,861,547
単年度収支額	△755,536	△99,766	2,909,724

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,273億9,947万円、歳出決算額2,199億4,005万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、74億5,941万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源24億5,317万円（一般会計24億1,104万円、特別会計4,212万円）を差し引いた実質収支額は、50億624万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、7億5,553万円の赤字となっている。



2 一般会計

(1) 総括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

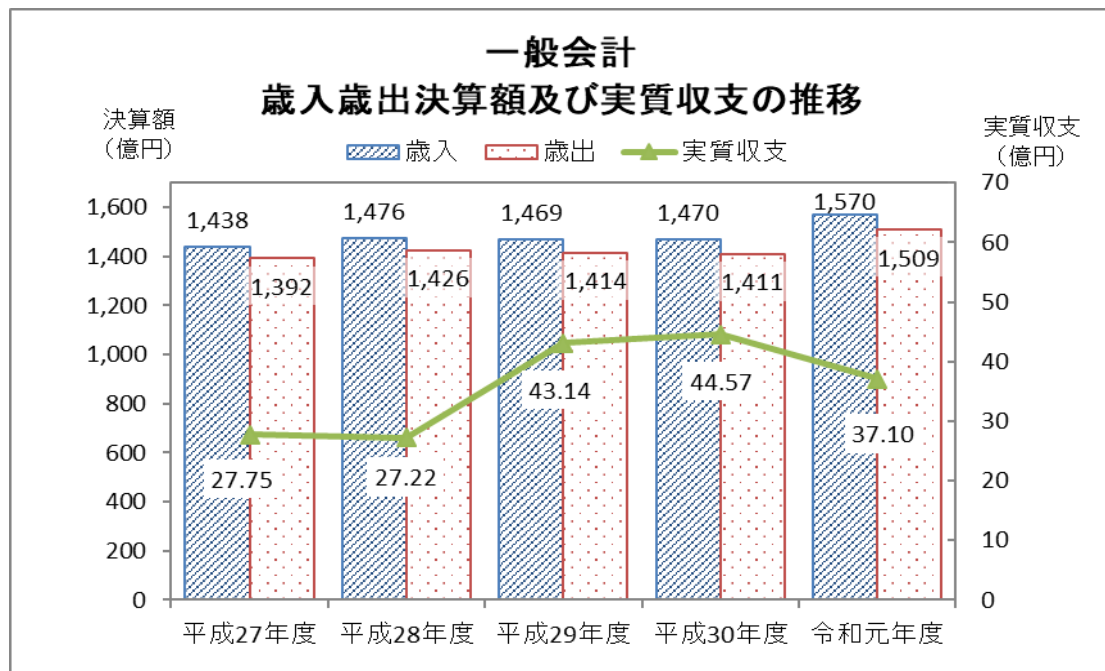
(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
予算現額	163,900,114	154,199,760	152,546,751
歳入決算額	157,083,235	147,006,415	146,920,560
歳出決算額	150,961,513	141,138,309	141,493,073
形式収支額	6,121,721	5,868,106	5,427,486
翌年度へ繰り越すべき財源	2,411,042	1,410,633	1,113,009
実質収支額	3,710,679	4,457,473	4,314,477
単年度収支額	△746,793	142,995	1,592,010

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,570億8,323万円(予算現額に対する比率95.8%)、歳出1,509億6,151万円(予算現額に対する比率92.1%)である。これを前年度と比べると、歳入は100億7,682万円増加し、歳出は98億2,320万円増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は61億2,172万円となっている。

実質収支額は37億1,067万円で、前年度の実質収支額44億5,747万円を差し引いた単年度収支額は、7億4,679万円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は24億1,104万円で、前年度の14億1,063万円と比べ10億40万円増加している。



(2) 歳入

ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
令和元年度	163,900,114	163,074,539	99.5	157,083,235	95.8	96.3	205,304	5,868,154	△6,816,879
平成30年度	154,199,760	154,413,560	100.1	147,006,415	95.3	95.2	94,052	7,366,841	△7,193,344
比 較	増減額	9,700,354		10,076,819			111,251	△1,498,686	
	増減率	6.3		6.9			118.3	△20.3	

予算現額 1,639 億 11 万円に対し、調定額は 1,630 億 7,453 万円、収入済額は 1,570 億 8,323 万円、予算現額及び調定額に対する収入率がそれぞれ 95.8%、96.3%である。

予算現額に対し、収入済額が 68 億 1,687 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	54億6,599万円
寄附金	16億9,598万円
繰入金	△11億8,491万円
分担金及び負担金	△4億4,709万円
地方消費税交付金	△2億3,618万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額 100 億 7,681 万円 (6.9%) 増加し、不納欠損額 1 億 1,125 万円 (118.3%) 増加、収入未済額 14 億 9,868 万円 (20.3%) 減少している。

不納欠損額 2 億 530 万円の主なものは、次のとおりである。

諸収入	1億2,447万円
市税	6,869万円
使用料及び手数料	1,201万円

収入未済額 58 億 6,815 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	19億8,556万円
県支出金	17億7,033万円
諸収入	10億4,555万円
市税	8億8,670万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成 30 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自主財源	68,861,618	43.8	66,487,732	45.3	2,373,886	3.6
依存財源	88,221,617	56.2	80,518,683	54.7	7,702,933	9.6
合 計	157,083,235	100.0	147,006,415	100.0	10,076,819	6.8

本年度の自主財源は 688 億 6,161 万円で、これを前年度と比べると、23 億 7,388 万円 (3.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

寄附金	16億9,598万円
市税	14億5,626万円
繰越金	4 億4,061万円
財産収入	4 億1,216万円
繰入金	△11億8,491万円

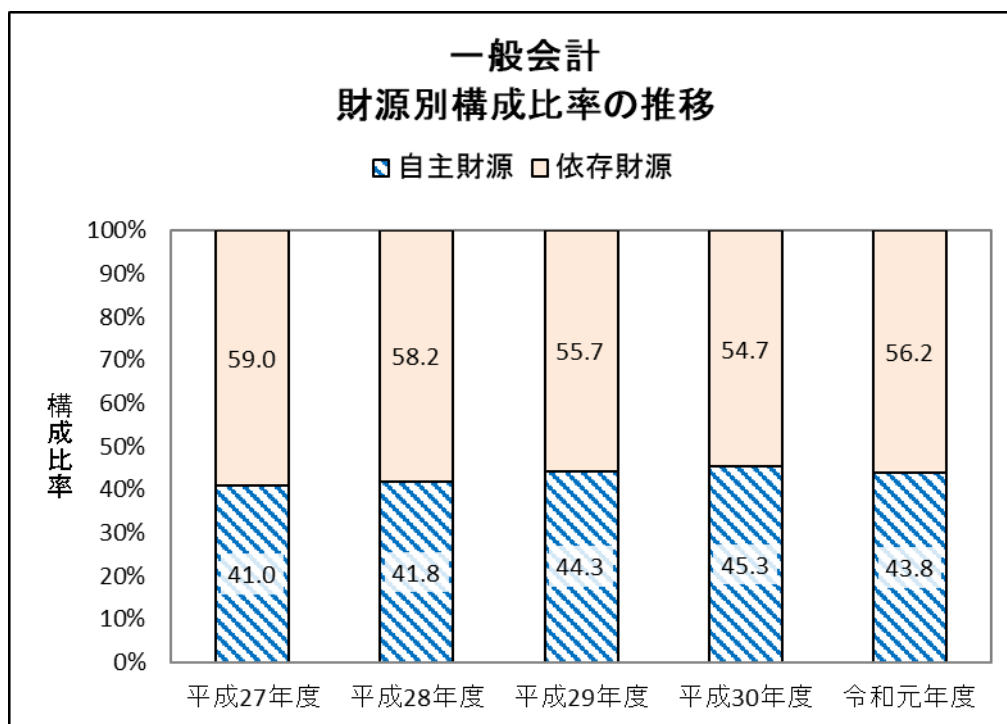
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、43.8%で、前年度より 1.5 ポイント低くなっている。

一方、依存財源は 882 億 2,161 万円で、これを前年度と比べると、77 億 293 万円 (9.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	54億6,599万円
地方交付税	15億3,640万円
地方消費税交付金	△ 2 億3,618万円
自動車取得税交付金	△5,793万円
県支出金	△3,338万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、56.2%で、前年度より 1.5 ポイント高くなっている。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	49,995,995	51,146,072	50,272,611	68,694	886,709	276,616	100.6	98.3
平成30年度	48,581,999	49,722,520	48,816,342	47,403	912,381	234,343	100.5	98.2
比 較	増減額	1,413,996	1,423,551	1,456,269	21,290	△25,672		
	増減率	2.9	2.9	3.0	44.9	△2.8		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度＝8,194万円、平成30年度＝5,360万円）が含まれる。

予算現額 499 億 9,599 万円に対し、収入済額 502 億 7,261 万円、収入率は 100.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 32.0%である。

収入済額 502 億 7,261 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	228億 922万円
市民税	220億5,708万円
市たばこ税	35億4,000万円
事業所税	10億9,760万円
軽自動車税	7 億5,938万円

予算現額に対し、収入済額は 2 億 7,661 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	1 億8,372万円
固定資産税	6,346万円
事業所税	4,481万円
市たばこ税	△1,434万円
軽自動車税	△ 110万円

調定額 511 億 4,607 万円に対し、収入済額は 502 億 7,261 万円で、収入率は 98.3%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	令和元年度		平成 30 年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	22,057,085	97.9	21,429,880	97.9	627,205	2.9
固 定 資 産 税	22,809,227	98.4	22,241,450	98.2	567,777	2.6
軽 自 動 車 税	759,388	94.7	738,123	95.0	21,264	2.9
市 た ば こ 税	3,540,004	100.0	3,359,782	100.0	180,221	5.4
入 湯 税	9,302	100.0	10,122	100.0	△820	△8.1
事 業 所 税	1,097,604	100.2	1,036,982	99.8	60,621	5.8
合 計	50,272,611	98.3	48,816,342	98.2	1,456,269	3.0

収入済額を前年度と比べると、14 億 5,626 万円 (3.0%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	6 億2,720万円
固定資産税	5 億6,777万円
市たばこ税	1 億8,022万円
事業所税	6,062万円
入湯税	△82万円

収入未済額を前年度と比べると、2,567 万円 (2.8%) 減少している。

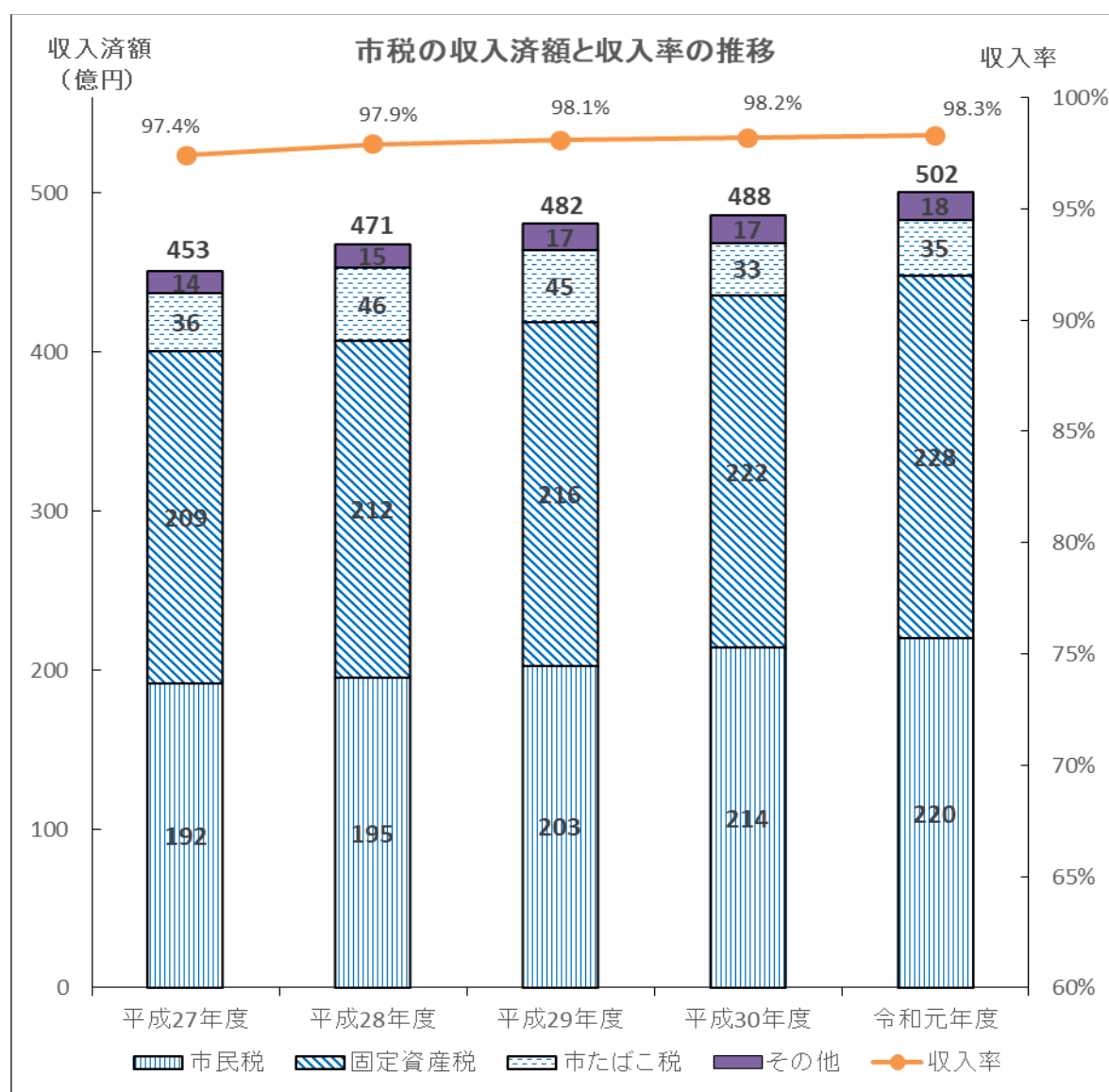
増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	1,959万円
軽自動車税	219万円
固定資産税	△4,686万円

不納欠損額 6,869 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	40,748	1,277	-	-	40,748	1,277
市民税（法人）	5,856	27	-	-	5,856	27
固定資産税	17,198	363	-	-	17,198	363
軽自動車税	4,890	1,265	-	-	4,890	1,265
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
合 計	68,694	2,932	-	-	68,694	2,932



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		754,344	755,322	755,322	-	9,978	101.3	100.0
平成30年度		758,168	752,419	752,419	-	△5,748	99.2	100.0
比 較	増減額	△12,824	2,903	2,903	-			
	増減率	△1.7	0.4	0.4	-			

収入済額の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	3億5,366万円
航空機燃料譲与税	2億3,902万円
地方揮発油譲与税	1億2,280万円

予算現額に対し、収入済額は997万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税	1,627万円
自動車重量譲与税	183万円
地方揮発油譲与税	△787万円

収入済額を前年度と比べると、290万円（0.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	1,509万円
森林環境譲与税	1,301万円
地方揮発油譲与税	△1,463万円
航空機燃料譲与税	△1,170万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		19,868	20,154	20,154	-	286	101.4	100.0
平成30年度		35,488	32,827	32,827	-	△2,661	92.5	100.0
比 較	増減額	△15,620	△12,673	△12,673	-			
	増減率	△44.0	△38.6	△38.6	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		67,668	71,311	71,311	-	3,643	105.4	100.0
平成30年度		80,839	54,437	54,437	-	Δ26,402	67.3	100.0
比 較	増減額	Δ13,171	16,874	16,874	-			
	増減率	Δ16.3	31.0	31.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		67,024	50,123	50,123	-	Δ16,901	74.8	100.0
平成30年度		90,831	47,023	47,023	-	Δ43,808	51.8	100.0
比 較	増減額	Δ23,807	3,100	3,100	-			
	増減率	Δ26.2	6.6	6.6	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		5,935,858	5,861,917	5,861,917	-	Δ73,941	98.8	100.0
平成30年度		6,080,389	6,098,101	6,098,101	-	17,712	100.3	100.0
比 較	増減額	Δ144,531	Δ236,184	Δ236,184	-			
	増減率	Δ2.4	Δ3.9	Δ3.9	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、3.7%である。

第7款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		80,451	80,456	80,456	-	5	100.0	100.0
平成30年度		141,987	138,391	138,391	-	Δ3,596	97.5	100.0
比 較	増減額	Δ61,536	Δ57,934	Δ57,934	-			
	増減率	Δ43.3	Δ41.9	Δ41.9	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第8款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		15,919	15,862	15,862	-	0	99.6	100.0
平成30年度		-	-	-	-	-	-	-
比 較	増減額	15,919	15,862	15,862	-			
	増減率	皆増	皆増	皆増	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		289,872	289,872	289,872	-	0	100.0	100.0
平成30年度		289,868	289,868	289,868	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	4	4	4	-			
	増減率	0.0	0.0	0.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第 10 款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		860,676	562,711	562,711	-	△297,965	65.4	100.0
平成30年度		95,119	95,119	95,119	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	765,557	467,592	467,592	-			
	増減率	804.8	491.6	491.6	-			

収入済額の内訳は、次のとおりである。

子ども・子育て支援臨時交付金 4億4,123万円

地方特例交付金 1億2,147万円

予算現額に対し、収入済額は2億9,796万円下回っている。

減については、次のとおりである。

子ども・子育て支援臨時交付金

△2億9,796万円

収入済額を前年度と比べると、4億6,759万円(491.6%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

子ども・子育て支援臨時交付金 4億4,123万円

地方特例交付金 2,635万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.4%である。

第 11 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		9,880,783	9,896,086	9,896,086	-	15,303	100.2	100.0
平成30年度		8,225,083	8,359,681	8,359,681	-	134,598	101.6	100.0
比 較	増減額	1,655,700	1,536,405	1,536,405	-			
	増減率	20.1	18.4	18.4	-			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 91億6,386万円

特別交付税 7億3,221万円

収入済額を前年度と比べると、15億3,640万円(18.4%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 15億4,873万円

特別交付税 △1,233万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、6.3%である。

第12款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	50,000	38,277	38,277	0	△11,723	76.6	100.0
平成30年度	50,000	41,703	41,703	0	△8,279	83.4	100.0
比 較	増減額	0	△3,426	△3,426	-		
	増減率	0.0	△8.2	△8.2	-		

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第13款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	1,137,061	1,195,030	1,113,577	119	81,367	△23,483	97.9	93.2
平成30年度	1,583,865	1,639,860	1,560,674	8,396	70,872	△23,190	98.5	95.2
比 較	増減額	△446,804	△444,829	△447,097	△8,277	10,495		
	増減率	△28.2	△27.1	△28.6	△98.6	14.8		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度＝3万円、平成30年度＝1万円）が含まれる。

予算現額11億3,706万円に対し、収入済額は11億1,357万円で、収入率は97.9%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、4億4,709万円（28.6%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費負担金 22万円

民生費負担金 △4億4,702万円

不納欠損額11万円、収入未済額8,136万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.7%である。

第 14 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	3,371,882	3,479,414	3,390,563	12,015	76,867	18,681	100.6	97.4
平成30年度	3,295,859	3,460,774	3,367,192	10,014	83,586	71,333	102.2	97.3
比 較	増減額	76,023	18,639	23,371	2,000	△6,718		
	増減率	2.3	0.5	0.7	20.0	△8.0		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度＝3万円、平成30年度＝1万円）が含まれる。

予算現額 33 億 7,188 万円に対し、収入済額は 33 億 9,056 万円で、収入率は 100.6% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.2% である。

収入済額 33 億 9,056 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	21億9,889万円
衛生手数料	4 億9,750万円
総務手数料	1 億7,481万円
民生手数料	1 億5,410万円
商工使用料	1 億4,648万円

予算現額に対し、収入済額は 1,868 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	1,915万円
衛生手数料	594万円
商工使用料	△941万円

調定額 34 億 7,941 万円に対し、収入済額は 33 億 9,056 万円で、収入率は 97.4% となっている。

収入済額を前年度と比べると、2,337 万円（0.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	6,564万円
衛生手数料	3,768万円
商工使用料	2,551万円
教育使用料	△1 億 403万円

収入未済額を前年度と比べると、671 万円（8.0%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生使用料	222万円
土木使用料	△882万円

不納欠損額 1,201 万円は、次のとおりである。

土木使用料 1,201万円

第 15 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	45,350,822	45,211,420	43,225,855	1,985,565	△2,124,967	95.3	95.6
平成30年度	40,072,970	40,080,553	37,759,857	2,320,696	△2,313,112	94.2	94.2
比 較	増減額	5,277,851	5,130,867	5,465,997	△335,130		
	増減率	13.2	12.8	14.5	△14.4		

予算現額 453 億 5,082 万円に対し、収入済額は 432 億 2,585 万円で、収入率は 95.3% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 27.5% である。

収入済額 432 億 2,585 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金 347億7,682万円

国庫補助金 83億4,310万円

委託金 1 億 592万円

予算現額に対し、収入済額は 21 億 2,496 万円 (4.7%) 下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費国庫補助金 156万円

土木費国庫補助金 △ 9 億7,316万円

商工費国庫補助金 △ 4 億 923万円

教育費国庫補助金 △ 2 億5,636万円

民生費国庫負担金 △ 1 億9,146万円

調定額 452 億 1,142 万円に対し、収入済額は 432 億 2,585 万円で、収入率は 95.6% となっている。

収入済額を前年度と比べると、54 億 6,599 万円 (14.5%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金 19億1,208万円

土木費国庫補助金 11億3,460万円

教育費国庫補助金 8 億6,086万円

民生費国庫補助金 7 億4,010万円

衛生費国庫補助金 △3,748万円

収入未済額を前年度と比べると、3 億 3,513 万円 (14.4%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

民生費国庫補助金	1 億4,668万円
教育費国庫負担金	6,386万円
土木費国庫補助金	778万円
商工費国庫補助金	410万円
教育費国庫補助金	△ 5 億5,757万円

第 16 款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	19,193,816	19,022,503	17,252,169	1,770,334	△1,941,646	89.9	90.7
平成30年度	19,745,352	20,187,492	17,285,556	2,901,935	△2,459,795	87.5	85.6
比 較	増減額	△551,536	△1,164,988	△33,387	△1,131,601		
	増減率	△2.8	△5.8	△0.2	△39.0		

予算現額 191 億 9,381 万円に対し、収入済額は 172 億 5,216 万円で、収入率は 89.9% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 11.0% である。

収入済額 172 億 5,216 万円の内訳は、次のとおりである。

県補助金	86億1,034万円
県負担金	80億8,448万円
委託金	5 億5,734万円

予算現額に対し、収入済額は 19 億 4,164 万円 (10.1%) 下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費委託金	61万円
総務費県補助金	△ 8 億6,941万円
土木費県補助金	△ 4 億8,366万円
民生費県負担金	△ 2 億 405万円
民生費県補助金	△ 1 億8,752万円

調定額 190 億 2,250 万円に対し、収入済額は 172 億 5,216 万円で、収入率は 90.7% となっている。

収入済額を前年度と比べると、3,338 万円 (0.2%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金	6 億8,117万円
民生費県負担金	2 億9,911万円
教育費県補助金	△11億 699万円

収入未済額を前年度と比べると、11 億 3,160 万円 (39.0%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

農林水産業費県補助金	4,419万円
教育費県補助金	600万円
土木費県補助金	△10億5,906万円
総務費県補助金	△1億1,417万円
民生費県補助金	△856万円

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	4,380,129	4,554,768	3,772,345	782,423	△607,784	86.1	82.8
平成30年度	4,258,425	4,209,195	3,244,916	964,279	△1,013,509	76.2	77.1
平成29年度	3,646,778	3,590,377	3,150,680	439,697	△496,098	86.4	87.8
平成28年度	3,163,908	3,087,370	2,602,744	484,626	△561,164	82.3	84.3
平成27年度	3,699,747	3,637,338	2,996,030	641,308	△703,717	81.0	82.4

第17款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	1,072,654	1,124,324	1,102,564	-	21,759	29,910	102.8	98.1
平成30年度	782,217	715,127	690,394	-	24,733	△91,822	88.3	96.5
比 較	増減額	290,437	409,196	-	△2,973			
	増減率	37.1	57.2	-	△12.0			

予算現額10億7,265万円に対し、収入済額は11億256万円で、収入率は102.8%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.7%である。

収入済額11億256万円の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入	6億5,383万円
財産運用収入	4億4,873万円

収入済額を前年度と比べると、4億1,216万円(59.7%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

財産売払収入 3億4,342万円
 財産運用収入 6,874万円
 収入未済額 2,175万円は、すべて財産運用収入である。

第18款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	1,922,840	1,786,194	1,786,194	-	-	△136,645	92.9	100.0
平成30年度	89,491	90,213	90,213	-	-	722	100.8	100.0
比 較	増減額	1,833,349	1,695,981	-	-			
	増減率	著増	著増	著増	-			

予算現額 19億2,284万円に対し、収入済額は 17億8,619万円で、収入率は 92.9%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、1.1%である。

収入済額 17億8,619万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 17億8,364万円
 民生費寄附金 255万円

収入済額を前年度と比べると、16億9,598万円（著増）増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 16億9,574万円
 民生費寄附金 23万円

なお、総務費寄附金のうち首里城再建復旧・復興支援寄附金 14億8,213万円は、翌年度への繰越金である。

第19款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	3,732,439	3,730,653	3,730,653	-	△1,785	100.0	100.0
平成30年度	4,916,214	4,915,572	4,915,572	-	△641	100.0	100.0
比 較	増減額	△1,183,775	△1,184,918	-			
	増減率	△24.1	△24.1	△24.1			

予算現額 37 億 3,243 万円に対し、収入済額は 37 億 3,065 万円で収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.4%である。

収入済額 37 億 3,065 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金	23億2,188万円
那覇市施設整備基金繰入金	6 億7,100万円
那覇市営住宅基金繰入金	3 億6,927万円
介護保険事業特別会計繰入金	1 億3,377万円
那覇市都市モノレール整備基金繰入金	9,873万円

収入済額を前年度と比べると、11 億 8,491 万円（24.1%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市営住宅基金繰入金	2 億8,986万円
那覇市施設整備基金繰入金	2 億 100万円
財政調整基金繰入金	△ 7 億6,025万円
那覇市都市モノレール整備基金繰入金	△ 6 億7,640万円
減債基金繰入金	△ 2 億円

第 20 款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度		5,868,106	5,868,106	5,868,106	-	0	100.0	100.0
平成 30 年度		5,427,486	5,427,486	5,427,486	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	440,620	440,619	440,619	-			
	増減率	8.1	8.1	8.1	-			

予算現額 58 億 6,810 万円に対し、収入済額は 58 億 6,810 万円で、収入率は 100.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.7%である。

収入済額 58 億 6,810 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	44億5,747万円
明許繰越金	13億9,832万円
事故繰越金	1,230万円

収入済額を前年度と比べると、4 億 4,061 万円（8.1%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

明許繰越金	2 億9,354万円
繰越金	1 億4,299万円
事故繰越金	407万円

第 21 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	1,519,836	2,767,226	1,597,346	124,475	1,045,550	77,510	105.1	57.7
平成30年度	1,588,634	2,700,690	1,619,856	28,237	1,052,636	31,221	102.0	60.0
比 較	増減額	△68,798	66,536	△22,510	96,238	89,046		
	増減率	△4.3	2.5	△1.4	340.8	8.5		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度＝14 万円、平成 30 年度＝3 万円）が含まれる。

予算現額 15 億 1,983 万円に対し、収入済額は 15 億 9,734 万円で、収入率は 105.1%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.0%である。

収入済額 15 億 9,734 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入	11億9,607万円
沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入	2 億3,952万円
延滞金	4,904万円
地域総合整備資金貸付元金収入	4,846万円
教育費受託事業収入	2,773万円

予算現額に対し、収入済額は 7,751 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	9,492万円
違約金及び延納利息	179万円
教育費受託事業収入	△1,311万円

調定額 27 億 6,722 万円に対し、収入済額は 15 億 9,734 万円で、収入率は 57.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、2,251 万円（1.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレール（株）貸付金元利収入	6,519万円
教育費受託事業収入	1,889万円
雑入	△ 1 億1,508万円

漁業振興資金融資貸付金元金収入 △700万円
不納欠損額 1 億 2,447 万円は、すべて雑入である。

第 22 款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和元年度	12,721,200	10,101,500	10,101,500	-	△2,619,700	79.4	100.0
平成 30 年度	12,267,900	9,563,700	9,563,700	-	△2,704,200	78.0	100.0
比 較	増減額	453,300	537,800	537,800	-		
	増減率	3.7	5.6	5.6	-		

予算現額 127 億 2,120 万円、収入済額は 101 億 150 万円で、収入率は 79.4%となっている。

収入済額 101 億 150 万円の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	44億7,700万円
教育債	23億3,000万円
土木債	15億7,960万円
総務債	9 億4,260万円
衛生債	3 億1,530万円

予算現額に対し、収入済額は 26 億 1,970 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

総務債	△10億5,240万円
教育債	△ 9 億9,810万円
土木債	△ 4 億6,340万円
商工債	△5,340万円

調定額 101 億 150 万円は、すべて収入済となっている。

収入済額を前年度と比べると 5 億 3,780 万円 (5.6%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務債	8 億1,540万円
土木債	1 億9,940万円
臨時財政対策債	1 億9,900万円
教育債	△ 7 億 320万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、6.4%である。

(3) 歳 出 ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
令和元年度		163,900,114	150,961,513	92.1	7,984,088	4.9	4,954,512	3.0
平成30年度		154,199,760	141,138,309	91.5	8,591,387	5.6	4,470,062	2.9
比 較	増減額	9,700,354	9,823,204		△607,298		484,449	
	増減率	6.3	7.0		△7.1		10.8	

予算現額1,639億11万円に対し、支出済額は1,509億6,151万円で、残額は129億3,860万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰79億8,408万円を差し引いた不用額は49億5,451万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額92.1%（前年度91.5%）、翌年度繰越額4.9%（前年度5.6%）、不用額3.0%（前年度2.9%）となっている。

支出済額を前年度と比べる98億2,320万円（7.0%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	56億3,163万円	（ 7.6%）
総務費	46億4,963万円	（ 38.6%）
土木費	10億3,794万円	（ 7.8%）
教育費	△22億5,530万円	（△14.1%）
公債費	△5億7,186万円	（△ 4.7%）

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度		平成 30 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	18,507,017	12.2	18,405,770	13.0	101,247	0.6
	物 件 費	13,417,175	8.9	12,184,393	8.6	1,232,782	10.1
	維 持 補 修 費	1,293,646	0.9	1,197,093	0.9	96,553	8.1
	扶 助 費	58,697,148	38.9	55,667,060	39.4	3,030,088	5.4
	補 助 費 等	8,136,161	5.4	10,092,377	7.2	△1,956,216	△19.4
	小 計	100,051,147	66.3	97,546,693	69.1	2,504,454	2.6
投資的経費	普通建設事業費	20,711,739	13.7	15,982,406	11.3	4,729,333	29.6
	(補助事業費)	17,427,483	11.5	12,055,069	8.5	5,372,414	44.6
	(単独事業費)	3,284,256	2.2	3,927,337	2.8	△643,081	△16.4
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	小 計	20,711,739	13.7	15,982,406	11.3	4,729,333	29.6
その他の経費	公 債 費	11,468,369	7.6	12,040,235	8.6	△571,866	△4.7
	積 立 金	5,860,184	3.9	2,974,542	2.1	2,885,642	97.0
	投資及び出資金	60,300	0.0	333,800	0.2	△273,500	△81.9
	貸 付 金	270,628	0.2	308,075	0.2	△37,447	△12.2
	繰 出 金	12,539,146	8.3	11,952,558	8.5	586,588	4.9
	小 計	30,198,627	20.0	27,609,210	19.6	2,589,417	9.4
合 計		150,961,513	100.0	141,138,309	100.0	9,823,204	7.0

消費的経費は 1,000 億 5,114 万円で、前年度と比べると、25 億 445 万円 (2.6%) 増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

扶助等	30億3,008万円
物件費	12億3,278万円
人件費	1 億 124万円
維持補修費	9,655万円
補助費等	△19億5,621万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、66.3%で前年度と比べると、2.6 ポイント高くなっている。

投資的経費は 207 億 1,173 万円で、前年度と比べて 47 億 2,933 万円（29.6%）高くなっている。

増の内訳は、次のとおりである。

普通建設事業費	47億2,933万円
---------	------------

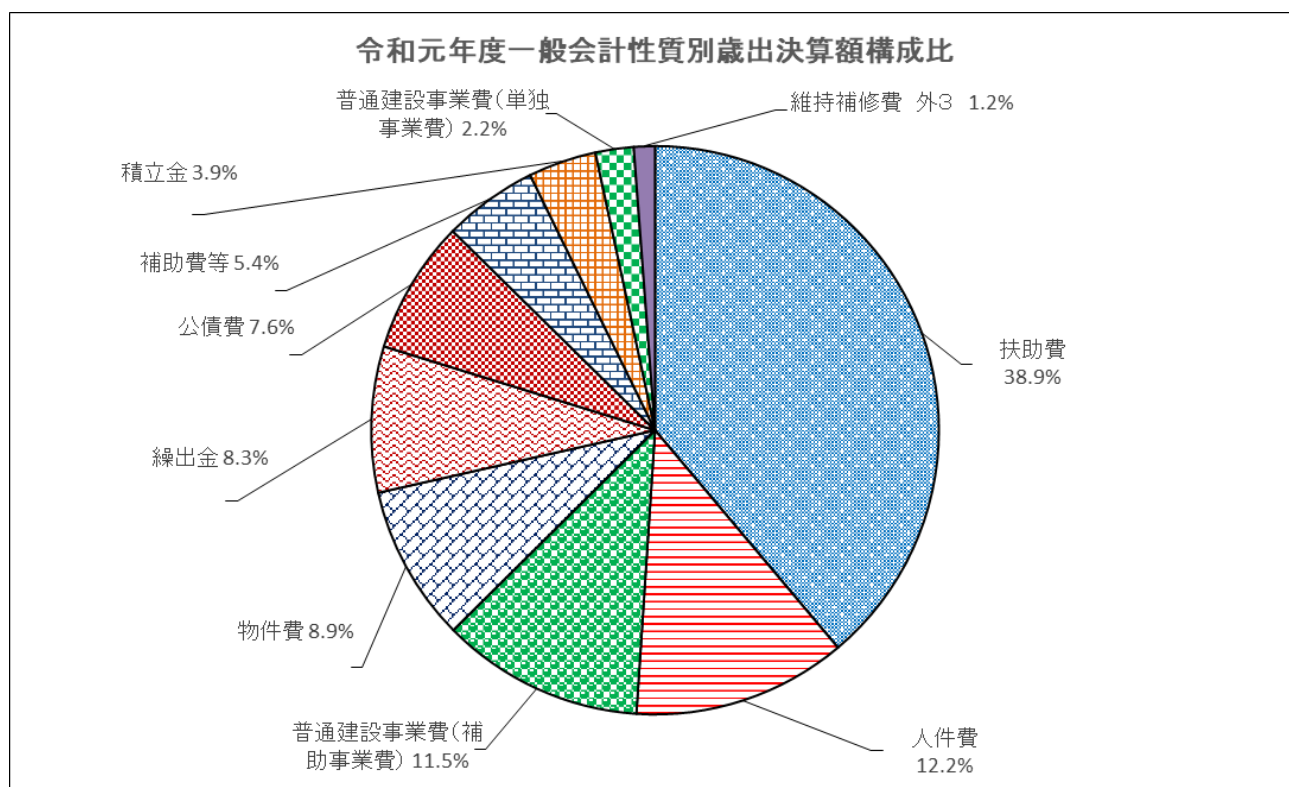
投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、13.7%で前年度と比べて 29.6 ポイント高くなっている。

その他の経費は、301 億 9,862 万円で前年度と比べて 25 億 8,941 万円（9.4%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

積立金	28億8,564万円
繰出金	5 億8,658万円
公債費	△ 5 億7,186万円
投資及び出資金	△ 2 億7,350万円
貸付金	△3,744万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、20.0%で前年度と比べて 9.4 ポイント高くなっている。



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	3,540,408	5	—	—	3,540,408	5
3 款	民 生 費	112,650	4	21,892	2	134,542	6
6 款	農林水産業費	90,836	1	—	—	90,836	1
7 款	商 工 費	432,039	5	—	—	432,039	5
8 款	土 木 費	2,201,944	29	—	—	2,201,944	29
9 款	消 防 費	47,400	1	6,857	2	54,257	3
10 款	教 育 費	1,530,060	21	—	—	1,530,060	21
合 計		7,955,339	66	28,749	4	7,984,088	70

翌年度繰越額 79 億 8,408 万円（70 件）は、繰越明許費 79 億 5,533 万円（66 件）、事故繰越 2,874 万円（4 件）となっている。前年度の繰越額 85 億 9,138 万円（78 件）と比べて 6 億 729 万円減少している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 49 億 5,451 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	25億2,897万円
総務費	8 億1,528万円
教育費	7 億8,176万円
衛生費	2 億7.366万円
土木費	2 億5,565万円

不用額を前年度と比べると、4 億 8,444 万円（10.8%）増加している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		765,065	759,066	—	5,998	99.2
平成 30 年度		775,385	767,759	—	7,625	99.0
比 較	増減額	Δ10,320	Δ8,693	—	Δ1,626	
	増減率	Δ1.3	Δ1.1	—	Δ21.3	

議会費は、第1項第1目議会費のみである。

予算現額7億6,506万円に対し、支出済額は7億5,906万円で、執行率は99.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.5%である。

支出済額7億5,906万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2億9,647万円
職員手当等	1億4,244万円
共済費	1億3,541万円
給料	8,008万円
負担金、補助及び交付金	4,638万円

支出済額を前年度と比べると、869万円（1.1%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費（議会費）	686万円
議会運営事務費	327万円
議会マイクロバス購入費	△531万円
那覇市議会公式ホームページ再構築事業	△431万円

不用額599万円の主なものは、次のとおりである。

旅費	212万円
役務費	134万円
需用費	62万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		21,060,544	16,704,852	3,540,408	815,283	79.3
平成30年度		13,850,073	12,055,213	1,194,550	600,309	87.0
比較	増減額	7,210,470	4,649,638	2,345,858	214,974	
	増減率	52.1	38.6	196.4	35.8	

予算現額210億6,054万円に対し、支出済額は167億485万円で、執行率は79.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は11.1%である。

支出済額167億485万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	49億8,190万円
文化費	27億2,396万円
財政調整基金費	22億3,336万円
減債基金費	18億6,988万円
企画費	9億 117万円

支出済額を前年度と比べると、46 億 4,963 万円（38.6%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

減債基金積立金 18億6,878万円
新文化芸術発信拠点施設整備事業 17億6,210万円
旧那覇飛行場用地問題解決事業 6 億3,533万円
税額更正特別事業（陸自・空自用地）
△ 5 億2,045万円
那覇市都市モノレール整備基金積立金
△ 3 億 45万円

翌年度繰越額 35 億 4,040 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

首里城再建支援プロジェクト事業 14億8,216万円
新文化芸術発信拠点施設整備事業 13億3,366万円
旧那覇飛行場用地問題解決事業 6 億9,272万円
小禄支所建設整備事業 2,519万円

不用額 8 億 1,528 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費 4 億3,017万円
戸籍住民基本台帳費 9,126万円
税務総務費 8,303万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	82,475,214	79,811,699	134,542	2,528,971	96.8
平成30年度	77,284,111	74,180,063	305,125	2,798,923	96.0
比 増減額	5,191,102	5,631,636	Δ170,582	Δ269,951	
較 増減率	6.7	7.6	Δ55.9	Δ9.6	

予算現額 824 億 7,521 万円に対し、支出済額は 798 億 1,169 万円で、執行率は 96.8% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 52.9% である。

支出済額 798 億 1,169 万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費 229億4,193万円
児童措置費 152億1,889万円

障害者福祉費	123億2,569万円
児童福祉総務費	85億5,908万円
老人福祉費	78億3,061万円

支出済額を前年度と比べると、56 億 3,163 万円（7.6%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

認定こども園施設型給付費	13億7,026万円
生活保護費	8 億8,929万円
職員給与費（児童福祉総務費）	7 億 76万円
施設型保育（運営費負担金）	△ 7 億6,348万円
生活保護運営対策等事業	△ 6 億5,558万円

翌年度繰越額 1 億 3,454 万円（繰越明許費及び事故繰越）の主なものは、次のとおりである。

老朽化保育所増改築等事業	5,015万円
待機児童解消等加速化事業	3,221万円
保育環境改善等事業（新型コロナウイルス感染症対策）	1,909万円

不用額 25 億 2,897 万円の主なものは、次のとおりである。

障害者福祉費	6 億5,307万円
社会福祉総務費	6 億 431万円
児童福祉総務費	5 億5,874万円
児童措置費	2 億2,967万円
扶助費	1 億9,914万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	8,540,682	8,267,018	0	273,664	96.8
平成30年度	8,652,870	8,290,249	103,315	259,305	95.8
比	増減額	△112,188	△23,231	△103,315	14,358
較	増減率	△1.3	△0.3	△100.0	5.5

予算現額 85 億 4,068 万円に対し、支出済額は 82 億 6,701 万円で、執行率は 96.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 5.5%である。

支出済額 82 億 6,701 万円の主なものは、次のとおりである。

塵芥処理費	28億5,165万円
保健衛生総務費	21億7,903万円

清掃総務費	9 億9,056万円
予防費	9 億6,217万円
母子保健費	7 億5,028万円

支出済額を前年度と比べると、2,323 万円（0.3%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業運営費負担金	6,568万円
小児慢性特定疾病医療費事業	5,835万円
那覇市・南風原町環境施設組合負担金	△ 1 億4,020万円

病院事業債貸付金	△4,360万円
浸出水下水道接続事業	△3,902万円

不用額 2 億 7,366 万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	7,871万円
母子保健費	4,424万円
健康増進費	3,871万円
予防費	3,803万円
清掃総務費	1,939万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		29,606	29,220	-	385	98.7
平成30年度		28,761	28,491	-	269	99.1
比較	増減額	845	729	-	115	
	増減率	2.9	2.6	-	42.7	

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額 2,960 万円に対し、支出済額は 2,922 万円で、執行率は 98.7%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0%である。

支出済額 2,922 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	1,630万円
給料	525万円
職員手当等	383万円

支出済額を前年度と比べると、72 万円（2.6%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

職員給与費（労働諸費）	53万円
-------------	------

一般事務費	19万円
不用額 38 万円の主なものは、次のとおりである。	
職員手当等	24 万円
共済費	5 万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		538,087	425,498	90,836	21,753	79.1
平成30年度		257,289	234,425	19,112	3,750	91.1
比較	増減額	280,798	191,072	71,723	18,002	
	増減率	109.1	81.5	375.3	480.0	

予算現額 5 億 3,808 万円に対し、支出済額は 4 億 2,549 万円で、執行率は 79.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.3%である。

支出済額 4 億 2,549 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	3 億1,808万円
水産業総務費	3,429万円
農業振興費	3,328万円
那覇市森林環境譲与税基金費	1,301万円
農業総務費	1,181万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 9,107 万円 (81.5%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市水産業機能強化事業	1 億4,761万円
那覇空港南側船揚場整備事業	3,310万円
那覇市森林環境譲与税基金積立金	1,301万円
漁業振興資金預託融資事業	700万円
泊魚市場施設改修事業	△855万円

翌年度繰越額 9,083 万円 (繰越明許費) は、次のとおりである。

那覇空港南側船揚場整備事業	9,083万円
---------------	---------

不用額2,175万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	1,815万円
農業振興費	184万円
水産業総務費	72万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		2,924,570	2,329,119	432,039	163,411	79.6
平成30年度		1,669,609	1,349,460	250,270	69,878	80.8
比 較	増減額	1,254,961	979,659	181,769	93,533	
	増減率	75.2	72.6	72.6	133.9	

予算現額29億2,457万円に対し、支出済額は23億2,911万円で、執行率は79.6%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は1.5%である。

支出済額23億2,911万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	10億4,315万円
市場管理費	6億6,640万円
観光費	3億5,951万円
商工総務費	2億4,873万円

支出済額を前年度と比べると、9億7,965万円(72.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市プレミアム付商品券事業	4億6,446万円
第一牧志公設市場再整備事業	1億9,361万円
沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	1億2,301万円
那覇市ぶんかテンプス館施設機能強化事業	△5,280万円
公衆無線LANサービス提供モデル事業	△1,344万円

翌年度繰越額4億3,203万円(繰越明許費)の主なものは、次のとおりである。

沖縄の食の魅力発信拠点整備事業	3億126万円
那覇市プレミアム付商品券事業	1億471万円
観光協会空調設備整備事業	903万円

不用額1億6,341万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	8,767万円
観光費	6,113万円
市場管理費	1,051万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		16,783,798	14,326,203	2,201,944	255,650	85.4
平成30年度		17,003,545	13,288,255	3,597,971	117,319	78.1
比 較	増減額	△219,747	1,037,948	△1,396,027	138,331	
	増減率	△1.3	7.8	△38.8	117.9	

予算現額 167 億 8,379 万円に対し、支出済額は 143 億 2,620 万円で、執行率は 85.4% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.5% である。

支出済額 143 億 2,620 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	42億8,281万円
街路事業費	22億7,241万円
都市計画総務費	14億 784万円
公園費	13億3,206万円
住宅管理費	11億5,214万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 3,794 万円（7.8%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

農連市場地区市営住宅整備事業	18億8,403万円
街路整備事業(公共投資交付金)	4 億7,595万円
那覇市営住宅基金積立金	4 億4,174万円
那覇港管理組合補助金(沖縄振興特別推進交付金)	△10億3,311万円
沖縄都市モノレール延長事業	△ 4 億6,041万円

翌年度繰越額 22 億 194 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	8 億 312万円
街路整備事業（公共投資交付金）	5 億3,516万円
道路新設改良事業（社会資本交付金）	2 億8,077万円
市営住宅ストック総合改良事業（改良住宅）	1 億6,122万円

真地市営住宅建替事業	5,927万円
------------	---------

不用額 2 億 5,565 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	8,431万円
-------	---------

街路事業費	5,148万円
住宅管理費	4,044万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		3,162,171	3,059,250	54,257	48,663	96.7
平成30年度		2,903,442	2,867,639	792	35,011	98.8
比較	増減額	258,728	191,611	53,465	13,652	
	増減率	8.9	6.7	著増	39.0	

予算現額31億6,217万円に対し、支出済額は30億5,925万円で、執行率は96.7%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は2.0%である。

支出済額30億5,925万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	24億9,804万円
消防施設費	3億 280万円
災害対策費	2億3,235万円

支出済額を前年度と比べると、1億9,161万円(6.7%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

救助工作車購入事業	1億7,043万円
災害備蓄品整備事業	1億 293万円
高機能消防指令システム整備事業	8,654万円
職員給与費(災害対策費)	4,515万円
那覇市防災行政無線デジタル化整備事業	△1億8,208万円

翌年度繰越額5,425万円(繰越明許費及び事故繰越)の主なものは、次のとおりである。

(仮称)小禄南出張所整備事業	4,740万円
那覇市地域防災計画整備業務	577万円

不用額4,866万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	2,065万円
災害対策費	1,480万円

第10款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		16,093,038	13,781,215	1,530,060	781,762	85.6
平成30年度		19,686,188	16,036,516	3,120,251	529,421	81.5
比較	増減額	△3,593,150	△2,255,300	△1,590,190	252,341	
	増減率	△18.3	△14.1	△51.0	47.7	

予算現額 160 億 9,303 万円に対し、支出済額は 137 億 8,121 万円で、執行率は 85.6% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.1% である。

支出済額 137 億 8,121 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	39億3,734万円
学校管理費（小学校費）	18億7,981万円
事務局費	12億1,187万円
社会教育総務費	11億9,135万円
保険体育総務費	11億9,104万円

支出済額を前年度と比べると、22 億 5,530 万円（14.1%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

石嶺小学校校舎建設事業	12億2,939万円
活き活き人材育成支援施設整備事業	4 億5,753万円
上間小学校校舎建設事業	△12億1,065万円
鏡原中学校屋内運動場建設事業	△ 9 億3,335万円
真和志中学校校舎建設事業	△ 7 億2,431万円

翌年度繰越額 15 億 3,006 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

石嶺小学校校舎建設事業	8 億 127万円
鏡原中学校屋内運動場建設事業	1 億3,745万円
小学校環境整備事業（トイレ整備）	9,285万円
高良小学校校舎建設事業	8,203万円
上間小学校屋内運動場建設事業	5,821万円

不用額 7 億8,176万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	1 億9,516万円
学校管理費（小学校費）	1 億8,711万円
学校管理費（中学校費）	1 億2,582万円
事務局費	4,226万円
保健体育総務費	3,216万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		4	0	－	4	0.0
平成 30 年度		4	0	－	4	0.0
比較	増減額	0	0	－	0	
	増減率	0.0	0.0	－	0.0	

第 12 款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		11,474,930	11,468,368	－	6,561	99.9
平成 30 年度		12,055,989	12,040,234	－	15,754	99.9
比較	増減額	△581,059	△571,865	－	△9,193	
	増減率	△4.8	△4.7	－	△58.4	

予算現額 114 億 7,493 万円に対し、支出済額 114 億 6,836 万円で、執行率は 99.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は 7.6%である。

支出済額 114 億 6,836 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 105億3,104万円

利子 9 億3,732万円

支出済額を前年度と比べると、5 億 7,186 万円（4.7%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

元金 △ 4 億5,066万円

利子 △ 1 億2,119万円

不用額 656 万円の主なものは、次のとおりである。

利子 647万円

第 13 款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		1	0	－	1	0.0
平成 30 年度		1	0	－	1	0.0
比 較	増減額	0	0	－	0	
	増減率	0.0	0.0	－	0.0	

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	補正予算額	充用額	不用額
令和元年度		78,696	100,000	126,294	52,401
平成 30 年度		70,000	28,065	65,575	32,489
比 較	増減額	8,696	71,935	60,718	19,912
	増減率	12.4	256.3	92.6	61.3

主に児童クラブ運営補助金へ 6,193 万円、首里城再建支援プロジェクト事業へ 1,764 万円、一般事務費へ 1,752 万円、公設市場管理運営事業へ 852 万円をそれぞれ充用している。

充用額を前年度と比べると、6,071 万円（92.6%）増加している。

不用額は 5,240 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1,895 万円、歳出 1,510 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 385 万円となっている。

実質収支額は 385 万円で、前年度実質収支額 6,010 万円を差し引いた単年度収支額では、215 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、713 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
予 算 現 額	23,349	35,020	44,185
歳 入 決 算 額	18,958	31,117	46,574
歳 出 決 算 額	15,107	25,107	31,062
形 式 収 支 額	3,850	6,010	15,512
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	3,850	6,010	15,512
単 年 度 収 支 額	Δ2,159	Δ9,502	5,802

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	23,349	63,373	18,958	0	44,414	Δ4,390	81.2	29.9
平成 30 年度	35,020	79,009	31,117	1,429	46,462	Δ3,902	88.9	39.4
比 較	増減額	Δ11,671	Δ15,636	Δ12,158	Δ1,429	Δ2,048		
	増減率	Δ33.3	Δ19.8	Δ39.1	Δ100.0	Δ4.4		

予算現額 2,334 万円に対し、収入済額は 1,895 万円で、収入率は 81.2%となっている。

収入済額 1,895 万円の主なものは、次のとおりである。

繰入金	713万円
繰越金	601万円
清算徴収金	581万円

予算現額に対し収入済額は、439万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	20万円
保留地処分金	△458万円

調定額 6,337 万円に対し、収入済額は 1,895 万円で、対調定収入率は 29.9%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,215 万円（39.1%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

繰越金	△950万円
清算徴収金	△146万円
繰入金	△117万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	23,349	15,107	-	8,241	64.7
平成30年度	35,020	25,107	-	9,912	71.7
比 増減額	△11,671	△9,999	-	△1,671	
較 増減率	△33.3	△39.8	-	△16.9	

予算現額 2,334 万円に対し、支出済額は 1,510 万円で、執行率は 64.7%となっている。

支出済額 1,510 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	1,086万円
公債費	191万円
清算費	146万円

支出済額を前年度と比べると、999 万円（39.8%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	△711万円
土地区画整理事業費	△188万円
清算費	△99万円

不用額 824 万円の主なものは、次のとおりである。

真嘉比古島第二基金積立金	458万円
土地区画整理総務費	261万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 375 億 7,123 万円、歳出 370 億 7,138 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 4 億 9,985 万円となっている。

実質収支額は 4 億 9,985 万円で、前年度実質収支額 2 億 9,241 万円を差し引いた単年度収支額では 2 億 743 万円の黒字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
予 算 現 額	38,469,753	38,602,999	48,575,413
歳 入 決 算 額	37,571,234	37,425,842	46,923,487
歳 出 決 算 額	37,071,381	37,133,422	46,226,166
形 式 収 支 額	499,853	292,419	697,321
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	499,853	292,419	697,321
単 年 度 収 支 額	207,433	Δ404,901	1,266,817

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	38,469,753	39,358,823	37,571,234	191,109	1,622,806	Δ898,518	97.7	95.5
平成 30 年度	38,602,999	39,239,747	37,425,842	189,739	1,644,514	Δ1,177,156	97.0	95.4
比 較	増減額	Δ133,246	119,075	145,392	1,370	Δ21,708		
	増減率	Δ0.3	0.3	0.4	0.7	Δ1.3		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度＝2,632 万円、平成 30 年度＝2,034 万円）が含まれる。

予算現額 384 億 6,975 万円に対し、収入済額は 375 億 7,123 万円で、収入率は 97.7% となっている。

収入済額 375 億 7,123 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	267億3,835万円
国民健康保険税	59億 412万円
繰入金	44億8,346万円

繰越金 2 億9,241万円

予算現額に対し、収入済額は 8 億 9,851 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税 1 億4,082万円

諸収入 3,486万円

繰入金 △ 5 億8,032万円

県支出金 △ 4 億9,786万円

調定額 393 億 5,882 万円に対し、収入済額は 375 億 7,123 万円で、収入率は 95.5%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1 億 4,539 万円 (0.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金 4 億 448万円

繰入金 2 億6,543万円

繰越金 △ 4 億 490万円

国民健康保険税 △ 1 億2,969万円

収入未済額 16 億 2,280 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税 14億9,726万円

諸収入 1 億2,553万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 元 年 度	現年課税分	5,525,894	6,095,375	5,642,643	859	477,896	102.1	92.6
	滞納繰越分	237,400	1,470,797	261,480	190,249	1,019,370	110.1	17.8
	計	5,763,294	7,566,172	5,904,123	191,109	1,497,266	102.4	78.0
平成 30 年 度	現年課税分	5,553,851	6,139,714	5,750,486	498	408,546	103.5	93.7
	滞納繰越分	214,530	1,559,840	283,333	189,241	1,087,797	132.1	18.2
	計	5,768,381	7,699,555	6,033,820	189,739	1,496,343	104.6	78.4
比 較	増減額	△5,087	△133,382	△129,696	1,370	922		
	増減率	△0.1	△1.7	△2.1	0.7	0.1		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度＝2,632 万円、平成 30 年度＝2,034 万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 59 億 412 万円で、前年度と比べて、1 億 2,969 万円 (2.1%) 減少している。

収入未済額は、14 億 9,726 万円で、前年度と比べて 92 万円 (0.1%) 増加している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分		地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数
令和元年度		191,109	9,021	-	-	191,109	9,021
平成 30 年度		189,739	10,456	-	-	189,739	10,456
比 較	増減額・件数	1,370	Δ1,435	-	-	1,370	Δ1,435
	増減率	0.7	Δ13.7	-	-	0.7	Δ13.7

本年度の不納欠損額は、1 億 9,110 万円で、前年度と比べて 137 万円 (0.7%) 増加している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		38,469,753	37,071,381	-	1,398,371	96.4
平成 30 年度		38,602,999	37,133,422	-	1,469,576	96.2
比 較	増減額	Δ133,246	Δ62,041	-	Δ71,204	
	増減率	Δ0.3	Δ0.2	-	Δ4.8	

予算現額 384 億 6,975 万円に対し、支出済額は 370 億 7,138 万円で、執行率は 96.4% となっている。

支出済額 370 億 7,138 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	249億3,698万円
国民健康保険事業費納付金	109億8,598万円
総務費	6 億3,919万円
諸支出金	2 億7,496万円
保健事業費	2 億3,425万円

支出済額を前年度と比べると、6,204 万円 (0.2%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	2 億8,871万円
国民健康保険事業費納付金	1 億3,582万円
保健事業費	994万円
諸支出金	△ 4 億9,535万円
総務費	△117万円

不用額 13 億 9,837 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	11億1,121万円
予備費	2 億円
総務費	3,972万円

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	療養諸費	21,081,783	20,866,269	215,514	1.0
	高額療養費	3,672,878	3,572,019	100,859	2.8
	移送費	0	54	△54	皆減
	出産育児諸費	173,169	201,343	△28,173	△14.0
	葬祭諸費	9,150	8,575	575	6.7
	小 計	24,936,981	24,648,261	288,719	1.2
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医療給付費分	8,009,968	8,077,485	△67,517	△0.8
	後期高齢者支援金等分	2,131,533	2,008,145	123,388	6.1
	介護納付金分	844,480	764,521	79,959	10.5
	小 計	10,985,982	10,850,152	135,829	1.3
合 計		35,922,963	35,498,413	424,549	1.2

保険給付費の決算額は、前年度と比べて 2 億 8,871 万円（1.2%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	2 億1,551万円
高額療養費	1 億 85万円
出産育児諸費	△2,817万円

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 11 億 7,801 万円、歳出 11 億 3,559 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 4,241 万円である。実質収支額は 28 万円で、前年度実質収支額 35 万円を差し引いた単年度収支額では、7 万円の赤字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
予 算 現 額	2,223,347	2,381,623	4,256,350
歳 入 決 算 額	1,178,015	1,688,977	3,249,396
歳 出 決 算 額	1,135,599	1,644,858	3,210,535
形 式 収 支 額	42,415	44,118	38,860
翌年度へ繰り越すべき財源	42,129	43,760	38,327
実 質 収 支 額	286	358	533
単 年 度 収 支 額	△71	△174	204

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	2,223,347	1,912,446	1,178,015	-	734,431	△1,045,331	53.0	61.6
平成 30 年度	2,381,623	2,155,024	1,688,977	-	466,047	△692,645	70.9	78.4
比 較	増減額	△158,276	△242,577	△510,961	-	268,384		
	増減率	△6.6	△11.3	△30.3	-	57.6		

予算現額 22 億 2,334 万円に対し、収入済額は 11 億 7,801 万円で、収入率は 53.0%となっている。

収入済額 11 億 7,801 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	5 億4,775万円
繰入金	2 億9,901万円
市債	2 億8,160万円
繰越金	4,411万円

収入済額を前年度と比べると、5億1,096万円（30.3%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金	2,829万円
国庫支出金	△2億6,619万円
県支出金	△1億6,661万円
市債	△1億1,160万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度	2,223,347	1,135,599	1,087,460	287	51.1
平成30年度	2,381,623	1,644,858	736,507	257	69.1
比 増減額	△158,276	△509,258	350,953	29	
較 増減率	△6.6	△31.0	47.7	11.5	

予算現額22億2,334万円に対し、支出済額は11億3,559万円で、執行率は51.1%となっている。

支出済額11億3,559万円の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費	8億9,218万円
公債費	2億4,341万円

支出済額を前年度と比べると、5億925万円（31.0%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

公債費	3,497万円
都市再開発事業	△5億4,423万円

翌年度繰越額10億8,746万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

農連市場地区市街地再開発事業（防災街区整備事業）	10億8,746万円
--------------------------	------------

不用額28万円の主なものは、次のとおりである。

都市再開発事業	28万円
---------	------

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 275 億 4,072 万円、歳出 268 億 6,131 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 6 億 7,941 万円となっている。

実質収支額は、6 億 7,941 万円、前年度実質収支額 9 億 235 万円を差し引いた単年度収支額では、2 億 2,293 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、42 億 196 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
予 算 現 額	27,416,846	26,427,883	25,895,416
歳 入 決 算 額	27,540,728	26,666,880	25,541,430
歳 出 決 算 額	26,861,312	25,764,527	24,841,064
形 式 収 支 額	679,416	902,352	700,365
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	679,416	902,352	700,365
単 年 度 収 支 額	△222,935	201,986	256,260

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	27,416,846	27,985,177	27,540,728	115,039	349,662	123,882	100.5	98.4
平成 30 年度	26,427,883	27,091,738	26,666,880	136,711	300,190	238,997	100.9	98.4
比 較	増減額	988,963	893,439	873,848	△21,672	49,471		
	増減率	3.7	3.3	3.3	△15.9	16.5		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度＝2,025 万円、平成 30 年度＝1,204 万円）が含まれる。

予算現額 274 億 1,684 万円に対し、収入済額は 275 億 4,072 万円で、収入率は 100.5% となっている。

収入済額 275 億 4,072 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	66億1,613万円
国庫支出金	65億 109万円
介護保険料	56億2,380万円

繰入金 42億 196万円

県支出金 36億8,561万円

予算現額に対し、収入済額は1億2,388万円(0.5%)上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

介護保険料 2億7,711万円

国庫支出金 5,639万円

支払基金交付金 △1億3,227万円

県支出金 △7,967万円

収入済額を前年度と比べると、8億7,384万円(3.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金 2億8,241万円

繰入金 2億7,335万円

繰越金 2億 198万円

国庫支出金 1億5,992万円

介護保険料 △1,918万円

調定額 279億8,517万円に対し、収入済額は275億4,072万円収入率は98.4%となっている。収入未済額3億4,966万円は、主に介護保険料2億7,908万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 元 年 度	現年徴収分	5,304,229	5,697,910	5,578,197	0	139,660	105.2	97.9
	滞納繰越分	42,460	299,769	45,609	115,039	139,426	107.4	15.2
	計	5,346,689	5,997,680	5,623,807	115,039	279,086	105.2	93.8
平成 30 年 度	現年徴収分	5,200,791	5,728,633	5,589,866	0	150,766	107.5	97.6
	滞納繰越分	49,592	339,219	53,127	136,711	149,424	107.1	15.7
	計	5,250,383	6,067,852	5,642,994	136,711	300,190	107.5	93.0
比 較	増減額	96,306	△70,172	△19,186	△21,672	△21,104		
	増減率	1.8	△1.2	△0.3	△15.9	△7.0		

※収入済額には、還付未済額(令和元年度=2,025万円、平成30年度=1,204万円)が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は56億2,380万円で、前年度と比べて、1,918万円(0.3%)減少している。

収入未済額は、2億7,908万円で、前年度と比べて2,110万円(7.0%)減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		27,416,846	26,861,312	70,560	484,973	98.0
平成30年度		26,427,883	25,764,527	1,916	661,439	97.5
比 較	増減額	988,963	1,096,784	68,644	Δ176,465	
	増減率	3.7	4.3	著増	Δ26.7	

予算現額 274 億 1,684 万円に対し、支出済額は 268 億 6,132 万円、執行率は 98.0%となっている。

支出済額 268 億 6,132 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	233億7,904万円
地域支援事業費	17億4,226万円
総務費	7 億5,371万円
基金積立金	5 億8,563万円
諸支出金	3 億6,147万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 9,678 万円（4.3%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	9 億5,374万円
基金積立金	3 億3,232万円
保健福祉事業費	3,914万円
諸支出金	△ 1 億 643万円
総務費	△8,822万円

翌年度繰越額 7,056 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

地域医療介護施設整備等助成事業	7,056万円
-----------------	---------

不用額 4 億 8,497 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	4 億 907万円
総務費	3,623万円
地域支援事業費	3,585万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 35 億 692 万円、歳出 34 億 8,718 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 1,974 万円となっている。

当年度の実質収支額 1,978 万円で、前年度実質収支額 2,350 万円を差し引いた単年度収支額では、372 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 4,584 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
予 算 現 額	3,507,245	3,399,383	3,417,816
歳 入 決 算 額	3,506,929	3,385,965	3,411,597
歳 出 決 算 額	3,487,180	3,362,460	3,388,928
形 式 収 支 額	19,748	23,505	22,669
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	19,748	23,505	22,669
単 年 度 収 支 額	Δ3,756	836	Δ167,982

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	3,507,245	3,536,520	3,506,929	2,706	34,293	Δ315	100.0	99.2
平成 30 年度	3,399,383	3,412,936	3,385,965	2,546	31,229	Δ13,417	99.6	99.2
比 較	増減額	107,862	123,583	120,963	160	3,064		
	増減率	3.2	3.6	3.6	6.3	9.8		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度=740 万円、平成 30 年度=680 万円）が含まれる。

予算現額 35 億 724 万円に対し、収入済額は 35 億 692 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 35 億 692 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	28億3,116万円
繰入金	6 億4,584万円

予算現額に対し、収入済額は、31 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	607万円
諸収入	△338万円
繰入金	△329万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 2,096 万円（3.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	1 億4,122万円
繰越金	83万円
繰入金	△1,870万円

調定額 35 億 3,652 万円に対し、収入済額は 35 億 692 万円で、調定額に対する収入率は 99.2%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	現年度分	1,540,482	1,535,028	1,511,492	-	25,387	98.1	98.5
	滞納繰越分	17,330	30,570	19,140	2,706	8,905	110.4	62.6
	計	1,557,812	1,565,598	1,530,632	2,706	34,293	98.3	97.8
平成30年度	現年度分	1,435,613	1,475,740	1,452,748	-	24,152	101.2	98.4
	滞納繰越分	19,726	26,308	16,756	2,546	7,076	84.9	63.7
	計	1,455,339	1,502,049	1,469,505	2,546	31,229	101.0	97.8
比較	増減額	102,473	63,549	61,127	160	3,064		
	増減率	7.0	4.2	4.2	6.3	9.8		

※収入済額には、還付未済額（令和元年度=203 万円、平成 30 年度=123 万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		3,507,245	3,487,180	-	20,064	99.4
平成30年度		3,399,383	3,362,460	-	36,922	98.9
比較	増減額	107,862	124,719	-	△16,857	
	増減率	3.2	3.7	-	△45.7	

予算現額 35 億 724 万円に対し、支出済額は 34 億 8,718 万円で、執行率は 99.4%となっている。

支出済額 34 億 8,718 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

34億4,653万円

総務費

3,410万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 2,471 万円（3.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1 億2,446万円

総務費

△69万円

不用額 2,006 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1,395万円

諸支出金

309万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 3 億 4,844 万円、歳出 3 億 4,844 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円である。

病院事業債管理特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
予 算 現 額	348,449	385,796	420,722
歳 入 決 算 額	348,448	385,794	420,720
歳 出 決 算 額	348,448	385,794	420,720
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	348,449	348,448	348,448	-	-	0	100.0	100.0
平成 30 年度	385,796	385,794	385,794	-	-	△1	100.0	100.0
比 較	増減額	△37,347	△37,346	△37,346	-	-		
	増減率	△9.7	△9.7	△9.7	-	-		

予算現額 3 億 4,844 万円に対し、収入済額は 3 億 4,844 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 3 億 4,844 万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、3,734 万円（9.7%）減少している。

調定額 3 億 4,844 万円に対し、収入済額は 3 億 4,844 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		348,449	348,448	-	0	100.0
平成 30 年度		385,796	385,794	-	1	100.0
比 較	増減額	Δ37,347	Δ37,346	-	0	
	増減率	Δ9.7	Δ9.7	-	Δ33.4	

予算現額 3 億 4,844 万円に対し、支出済額は 3 億 4,844 万円で、執行率は 100.0%となっている。

支出済額 3 億 4,844 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、3,734 万円（9.7%）減少している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 5,192 万円、歳出 5,951 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 9,240 万円である。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
予 算 現 額	141,228	139,799	184,479
歳 入 決 算 額	151,924	150,410	188,819
歳 出 決 算 額	59,515	70,748	78,151
形 式 収 支 額	92,409	79,662	110,668
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	92,409	79,662	110,668
単 年 度 収 支 額	12,747	Δ31,006	Δ43,388

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和元年度	141,228	203,002	151,924	0	51,078	10,696	107.6	74.8
平成30年度	139,799	207,391	150,410	0	56,980	10,611	107.6	72.5
比 較	増減額	1,429	△4,388	1,514	0	△5,902		
	増減率	1.0	△2.1	1.0	0.0	△10.4		

予算現額1億4,122万円に対し、収入済額は1億5,192万円で、収入率は107.6%となっている。

収入済額1億5,192万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	7,966万円
諸収入	3,972万円
市債	2,000万円
繰入金	1,253万円

予算現額に対し、収入済額は、1,069万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

諸収入	1,069万円
-----	---------

調定額2億300万円に対し、収入済額は1億5,192万円で、調定額に対する収入率は74.8%となっている。

収入済額を前年度と比べると、151万円(1.0%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

市債	2,000万円
繰入金	1,071万円
諸収入	180万円
繰越金	△3,100万円

収入未済額5,107万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和元年度		141,228	59,515	-	81,712	42.1
平成30年度		139,799	70,748	-	69,050	50.6
比 較	増減額	1,429	△11,232	-	12,661	
	増減率	1.0	△15.9	-	18.3	

予算現額 1 億 4,122 万円に対し、支出済額は 5,951 万円で、執行率は 42.1%となっている。

支出済額 5,951 万円は、すべて民生費の母子父子寡婦福祉資金貸付事業である。

支出済額を前年度と比べると、1,123 万円（15.9%）減少している。

不用額は、8,171 万円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

令和元年度末における土地の面積は 3,065,911.99 m²（行政財産 2,731,210.66 m²、普通財産 344,701.33 m²）で、前年度末現在高 3,113,626.97 m²に比べ 47,714.98 m²減少している。これは、主に、行政財産の石嶺市営住宅用地の売却による減少や、普通財産の墓地・貸付地の売却などによる減少のほか、市が所有する土地について登記簿と突合し、整合性を図ったことによるものである。

令和元年度末現在における建物の面積は、延面積 1,146,290.18 m²で、前年度末現在高 1,148,905.34 m²に比べ 2,615.16 m²減少している。これは、行政財産でナハメカルパーキングの新築による増加のほか、主に、神原小学校や高良小学校等の建替えによる取壊しによるものである。

上記以外の土地及び建物の異動理由は、主に、組織改正に伴う所属替えや用途変更によるものである。

イ 物 権

地上権の令和元年度末現在高は、365.93 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

著作権の令和元年度末現在高は 308 件で、前年度末現在高に比べ 12 件増加している。これは那覇市市制 100 周年記念事業ロゴマークや、那覇市公式ガイドブック（R1.6 改訂）に係る著作権 12 件などの増によるものである。

エ 有価証券

有価証券の令和元年度末現在高は 6 億 5,710 万円で、前年度末現在高に比べ 1 億 3,436 万円減少している。

オ 出資による権利

出資による権利の令和元年度末現在高は 76 億 473 万円で、前年度末現在高に比べ、15 億 5,327 万円増加している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の増額などによるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が 100 万円以上）の令和元年度末現在高は 1,338 件で、前年度末現在高 1,286 件に比べ 52 件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

厨房機械器具類	35件
計量計測機械類	5 件
楽器類	△ 1 件

(3) 債 権

債権の令和元年度末現在高は 113 億 4,876 万円で、前年度末現在高 123 億 9,044 万円に比べ 10 億 4,168 万円減少している。

現在高の内訳は、次のとおりである。

都市モノレール整備資金貸付金	67億1,841万円
個人市民税特別徴収分	18億6,892万円
病院事業資金貸付金	9 億 884万円
旧仮庁舎跡地（204街区）駐車場貸付料	6 億8,777万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	5 億1,879万円
地域総合整備資金貸付金	3 億8,773万円
本庁舎地下駐車場貸付料	1 億7,218万円
小口資金融資貸付金	3,348万円
那覇市営奥武山体育施設のネーミングライツ契約金	2,288万円
真嘉比古島第二地区清算徴収金	1,265万円
本庁舎自動販売機貸付料	877万円
那覇市漁業振興資金融資貸付金	700万円
本庁舎総合案内板設置場所貸付料	129万円

(4) 基 金

基金の令和元年度末現在高は 210 億 2,069 万円で、前年度末現在高 181 億 5,809 万円に比べ 28 億 6,260 万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市減債基金	18億6,988万円
那覇市介護給付費等準備基金	5 億8,563万円
那覇市市営住宅基金	2 億 95万円
那覇市財政調整基金	△8,511万円
那覇市協働のまちづくり推進基金	△2,303万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

令和元年度の運用状況は、貸付金 1,794 万円に対し、償還金 1,794 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	17,943	17,943	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	17,943	17,943	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、2,000 万円である。

令和元年度の運用状況は、貸付金 18 万円に対し、償還金 18 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,000	0	0	20,000
貸 付 金	0	182	182	0
債 権	-	-	-	-
計	20,000	182	182	20,000

6 審査意見

(1) 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

(本市の経済環境等)

本市の経済環境は、令和元年末まで観光業を中心に好調を維持していた。しかし、令和2年に入ると新型コロナウイルス感染症が中国で爆発的に広がり、瞬く間に全世界に拡大した。日本では当初、中国や韓国などの感染拡大地からの渡航制限を行ったが、欧米からの観光客や海外から帰国した日本人が帰国後に感染が判明するなど国内でも感染が広がったことから、政府は「緊急事態宣言」による国民への行動自粛要請を行った。

これにより、感染者数はいったん減少したが、観光関連を中心に多くの分野の産業で、収益が悪化している。令和2年7月には県内でも感染者が再度急増したため、沖縄県は独自の「緊急事態宣言」を発表し、行動自粛を含めた感染防止対策を県民等に要請した。

本市財政においては令和元年度の決算では数値上、前年に続き好調に見えるが、今後は景気の悪化に伴い市税等の歳入減や、感染症対策及び経済対策による歳出増が見込まれ、財政悪化が懸念される。

このような状況下では、市民生活を守るための効果的な施策の実施が求められ、その財源確保のためにも、より効率的な財政運営に努める必要がある。

(決算の状況)

令和元年度一般会計の決算における実質収支は、37億1,067万円の黒字で、前年度の実質収支44億5,747万円に比べ7億4,679万円減となっている。

歳入は、1,570億8,323万円で前年度に比べ100億7,681万円増となっている。これは主に、民生費国庫負担金等の増により国庫支出金が54億6,599万円増、寄附金が16億9,598万円増、地方交付税が15億3,640万円増、市民税等の市税が14億5,626万円増となったためである。一方、繰入金が11億8,491万円の減となったほか、地方消費税交付金が2億3,618万円の減となっている。

歳出は、1,509億6,151万円で前年度に比べ98億2,320万円増となっている。これは主に、認定こども園施設型給付費や生活保護費の増等により民生費が56億3,163万円増、減債基金積立金や新文化芸術発信拠点施設整備事業等の増により総務費が46億4,963万円の増となったためである。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は24億1,104万円となっており、前年度に比べ10億40万円増加している。このうち首里城再建復旧・復興支援寄附金14億8,213万円は、首里城再建復旧・復興に取り組む沖縄県等に送金する予定になっている。

土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支合計額は、12億9,556万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が874万円減少している。これは主に、国民健康保険事業特別会計の収支が2億743万円増加し、介護保険事業特別会計が2億2,293万円減少したことに

よるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ7億5,553万円減の50億624万円の黒字となっている。

(財政指標)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は91.0%で、前年度に比べ1.5ポイント改善している。これは主に、公債費で1.6ポイント、人件費で1.0ポイント、補助費等で0.9ポイント減少したことによるものであるが、逆に扶助費で1.4ポイント、物件費で0.7ポイント増加している。

実質公債費比率（平成29年度～令和元年度の平均）は10.4%で、前年度に比べ1.1ポイント改善している。これは分子となる元利償還金が5億7,405万円減少したことなど及び同比率の分母となる標準財政規模が、令和元年度決算において7億8,483万円増加したことなどが主な要因である。

同比率は平成25年度以降年々減少しており、令和元年度末市債残高は、1,329億9,494万円と前年度比で7億1,943万円の減となっているが、臨時財政対策債の残高は542億1,931万円で、前年比8億8,587万円の増となっており引き続き同市債発行の抑制に努められたい。

(繰越事業)

令和元年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で91億4,210万円となっており、前年度に比べ1億8,770万円減となっている。これは、市街地再開発事業特別会計3億5,095万円、介護保険事業特別会計6,864万円がそれぞれ増加したものの、一般会計で6億729万円減となったことによるものである。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、平成22年度以降毎年上昇し、令和元年度決算では98.3%と前年度比0.1ポイントの上昇となっている。特に、市民税は前年度比6億2,720万円の増収となったほか、固定資産税も5億6,777万円の増収であった。これは、那覇市を中心とする県内の景気が引き続き好調で、個人所得の増及び納税義務者数の増並びにホテル、マンション等の大型建築物の増加により調定額が伸びたことによるものと思われる。令和2年度は、景気悪化の影響で市税収納も厳しくなると思われるが、納税者の状況に留意しつつ、収納率向上の取組みを維持されたい。

令和元年10月31日に起きた首里城火災について、その翌日には首里城再建のためのクラウドファンディングによる募金を立ち上げ、いち早く復旧・復興に向けた取組みがされたことは、大いに評価したい。

環境部が所管する旧最終処分場の浸出水処理については、令和元年7月に市道鳥堀12号線に整備した本市下水道への接続が完了し、これまで行っていた薬品処理等経費が削減でき、旧最終処分場維持管理事業全体で約1千万円の歳出削減となった。このような経費削減の取組みを今後も続けられたい。

(2) 個別意見

ア 持株比率の記載について（管財課）

決算書附属書類「財産に関する調書(5)有価証券」には持株比率の記載がない。持株比率は、その会社に対する影響力がわかる資料となることから、記載項目を設けるなどして持株比率を記載することが望まれる。

イ 還付金返還金について（納税課）

還付金返還金は、過誤納により発生した還付金を相手に支払った後、改めて課税額が修正されたことにより多く支払いすぎた還付金の返還を求めるものである。

当該返還金については、平成 30 年度歳出予算の過誤納還付金に返還金として収納（戻入）されているにも関わらず、収入未済として令和元年度に調定している。

還付金の返還については、業務マニュアル等の整備を行い、適切な事務処理及び進捗管理に努められたい。

ウ 概算払いの精算について（商工農水課）

那覇市プレミアム付商品券事業については、那覇市会計規則第 61 条第 1 項第 3 号により委託料の概算払を行っている。

当該事業は当初年度内で終了する予定であったが期限内に終了しないことが判明し、令和 2 年 4 月 30 日まで契約期間を延長したが、年度内に概算払の精算が行われず、令和 2 年 5 月 29 日に行っている。

地方自治法施行令第 143 条第 1 項第 5 号の規定によれば、概算払された委託料は、同一年度内で精算しなければならなかったものである。

概算払の精算事務に当たっては、関係法令を遵守し、適正な事務処理を行われたい。

エ 適正な債権管理について（こどもみらい課）

平成 30 年度決算審査において、保育料等の滞納繰越分未収金に係る未収金額及び調定額が、同課において保育料を管理するシステムと財務会計システム上で一致していない状況があり、原因の究明と未収金の正確な把握について意見をしたところである。

しかしながら、令和元年度決算時において、不一致の原因が両システムにおける保育料等の集計方法が異なる点にあることは判明したものの、未収金額及び調定額の正確な把握には至っていない。引き続き未収金額等の正確な把握に努め、適正な債権管理を行われたい。

令和元年度決算審査参考資料

1 令和元年度歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 會計別	歳入		歳出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	総計額 純計額 (①－A) (③－C)
一般会計	157,083,235,808	147,428,677	156,935,807,131	150,961,513,820	9,649,960,205	141,311,553,615	6,121,721,988
特別会計	70,316,239,543	9,649,960,205	60,666,279,338	68,978,545,588	147,428,677	68,831,116,911	1,337,693,955
土地区画整理事業	18,958,604	7,132,000	11,826,604	15,107,935	8,760,074	6,347,861	3,850,669
国民健康保険事業	37,571,234,524	4,483,469,739	33,087,764,785	37,071,381,044	2,297,493	37,069,083,551	499,853,480
市街地再開発事業	1,178,015,435	299,010,000	879,005,435	1,135,599,964	358,435	1,135,241,529	42,415,471
介護保険事業	27,540,728,947	4,201,966,869	23,338,762,078	26,861,312,471	133,775,058	26,727,537,413	679,416,476
後期高齢者医療	3,506,929,040	645,842,597	2,861,086,443	3,487,180,429	1,500,400	3,485,680,029	19,748,611
病院事業債管理	348,448,041	0	348,448,041	348,448,041	0	348,448,041	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	151,924,952	12,539,000	139,385,952	59,515,704	737,217	58,778,487	92,409,248
合 計	227,399,475,351	9,797,388,882	217,602,086,469	219,940,059,408	9,797,388,882	210,142,670,526	7,459,415,943

2 令和元年度実質収支に関する総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一般会計	157,083,235,808	150,961,513,820	6,121,721,988	2,411,042,526	3,710,679,462
	土地区画整理事業	18,958,604	15,107,935	3,850,669	0	3,850,669
	国民健康保険事業	37,571,234,524	37,071,381,044	499,853,480	0	499,853,480
	市街地再開発事業	1,178,015,435	1,135,599,964	42,415,471	42,129,000	286,471
	介護保険事業	27,540,728,947	26,861,312,471	679,416,476	0	679,416,476
	後期高齢者医療	3,506,929,040	3,487,180,429	19,748,611	0	19,748,611
	病院事業債管理	348,448,041	348,448,041	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	151,924,952	59,515,704	92,409,248	0	92,409,248
	小計	70,316,239,543	68,978,545,588	1,337,693,955	42,129,000	1,295,564,955
	合計	227,399,475,351	219,940,059,408	7,459,415,943	2,453,171,526	5,006,244,417

3 各会計別歳入歳出一覧表

(単位：円,%)

歳入（その1）

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	
一 般 会 計	1 市税	49,995,995,000	30.5	51,146,072,122	31.4	102.3	50,272,611,800	32.0	100.6	98.3	81,943,193	68,694,218	33.5	0.1	886,709,297	15.1	1.7
	2 地方譲与税	745,344,000	0.5	755,322,655	0.5	101.3	755,322,655	0.5	101.3	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	19,868,000	0.0	20,154,000	0.0	101.4	20,154,000	0.0	101.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	67,668,000	0.0	71,311,000	0.0	105.4	71,311,000	0.0	105.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	67,024,000	0.0	50,123,000	0.0	74.8	50,123,000	0.0	74.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地方消費税交付金	5,935,858,000	3.6	5,861,917,000	3.6	98.8	5,861,917,000	3.7	98.8	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 自動車取得税交付金	80,451,000	0.0	80,456,958	0.1	100.0	80,456,958	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 環境性能割交付金	15,919,000	0.0	15,862,000	0.0	99.6	15,862,000	0.0	99.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,872,000	0.2	289,872,000	0.2	100.0	289,872,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地方特例交付金	860,676,000	0.5	562,711,000	0.3	65.4	562,711,000	0.4	65.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 地方交付税	9,880,783,000	6.0	9,896,086,000	6.1	100.2	9,896,086,000	6.3	100.2	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 交通安全対策特別交付金	50,000,000	0.0	38,277,000	0.0	76.6	38,277,000	0.0	76.6	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 分担金及び負担金	1,137,061,000	0.7	1,195,030,316	0.7	105.1	1,113,577,218	0.7	97.9	93.2	34,200	119,400	0.1	0.0	81,367,898	1.4	6.8
	14 使用料及び手数料	3,371,882,000	2.1	3,479,414,018	2.1	103.2	3,390,563,809	2.2	100.6	97.4	32,500	12,015,090	5.8	0.3	76,867,619	1.3	2.2
	15 国庫支出金	45,350,822,208	27.7	45,211,420,785	27.7	99.7	43,225,855,004	27.5	95.3	95.6	0	0	0.0	0.0	1,985,565,781	33.8	4.4
	16 県支出金	19,193,816,141	11.7	19,022,503,899	11.7	99.1	17,252,169,406	11.0	89.9	90.7	0	0	0.0	0.0	1,770,334,493	30.2	9.3
	17 財産収入	1,072,654,000	0.7	1,124,324,192	0.7	104.8	1,102,564,498	0.7	102.8	98.1	0	0	0.0	0.0	21,759,694	0.4	1.9
	18 寄附金	1,922,840,000	1.2	1,786,194,908	1.1	92.9	1,786,194,908	1.2	92.9	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰入金	3,732,439,000	2.3	3,730,653,777	2.3	100.0	3,730,653,777	2.4	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 繰越金	5,868,106,476	3.6	5,868,106,560	3.6	100.0	5,868,106,560	3.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	21 諸収入	1,519,836,000	0.9	2,767,226,543	1.7	182.1	1,597,346,215	1.0	105.1	57.7	145,327	124,475,582	60.6	4.5	1,045,550,073	17.8	37.8
	22 市債	12,721,200,000	7.8	10,101,500,000	6.2	79.4	10,101,500,000	6.4	79.4	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	163,900,114,825	100.0	163,074,539,733	100.0	99.5	157,083,235,808	100.0	95.8	96.3	82,155,220	205,304,290	100.0	0.1	5,868,154,855	100.0	3.6

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
土地 区画 整理 事業	1 使用料及び手数料	2,000	0.0	80	0.0	4.0	0.0	4.0	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
	3 財産収入	6,000	0.1	4,387	0.0	73.1	0.0	73.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	4 繰入金	7,132,000	30.5	7,132,000	11.2	100.0	37.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	5 繰越金	6,012,000	25.7	6,010,105	9.5	100.0	31.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	6 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
	7 保留地処分金	4,589,000	19.7	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
	8 清算徴収金	5,606,000	24.0	50,226,658	79.3	895.9	30.7	103.7	11.6	0	0	0.0	44,414,626	100.0
	9 県支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
国民健康 保険 事業	計	23,349,000	100.0	63,373,230	100.0	271.4	100.0	81.2	29.9	0	0	0.0	44,414,626	100.0
	1 国民健康保険税	5,763,294,000	15.0	7,566,172,682	19.2	131.3	15.7	102.4	78.0	26,327,804	191,109,846	100.0	1,497,266,717	92.3
	2 使用料及び手数料	8,824,000	0.0	8,706,024	0.0	98.7	0.0	98.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	265,000	0.0	4,395,000	0.0	1658.5	0.0	1658.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	4 療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
	5 前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
	6 県支出金	27,236,224,000	70.8	26,738,355,000	67.9	98.2	71.2	98.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	7 共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
	8 財産収入	31,000	0.0	3,173	0.0	10.2	0.0	10.2	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	9 繰入金	5,063,795,000	13.1	4,483,469,739	11.5	88.5	11.9	88.5	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	10 繰越金	292,420,000	0.8	292,419,822	0.7	0.0	0.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	11 諸収入	104,899,000	0.3	265,301,698	0.7	252.9	0.4	133.2	52.7	0	0	0.0	125,539,855	7.7
	12 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
	計	38,469,753,000	100.0	39,358,823,138	100.0	102.3	100.0	97.7	95.5	26,327,804	191,109,846	100.0	1,622,806,572	100.0
														4.1

歳入（その3）

(単位：円, %)

会計別	区分 款別	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
市街地再開発事業	1 国庫支出金	964,708,000	43.4	964,708,000	50.5	547,757,000	46.5	56.8	0	0.0	0	0.0	416,951,000	56.8
	2 繰入金	299,010,000	13.5	299,010,000	15.6	299,010,000	25.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰越金	44,119,000	2.0	44,118,435	2.3	44,118,435	3.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 市債	592,500,000	26.6	281,600,000	14.7	281,600,000	23.9	47.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	323,010,000	14.5	323,010,000	16.9	5,530,000	0.5	1.7	0	0.0	0	0.0	317,480,000	43.2
	計	2,223,347,000	100.0	1,912,446,435	100.0	1,178,015,435	100.0	53.0	0	0.0	0	0.0	734,431,000	100.0
介護保険事業	1 介護保険料	5,346,689,000	19.5	5,997,680,620	21.4	5,623,807,400	20.4	105.2	20,253,132	93.8	115,039,710	100.0	279,086,642	79.8
	2 使用料及び手数料	1,980,000	0.0	3,221,200	0.0	3,221,200	0.0	162.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	6,444,700,000	23.5	6,501,092,383	23.2	6,501,092,383	23.6	100.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 支払基金交付金	6,748,410,000	24.6	6,616,131,839	23.6	6,616,131,839	24.0	98.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 県支出金	3,765,282,000	13.7	3,756,171,838	13.4	3,685,611,838	13.4	97.9	0	0.0	0	0.0	70,560,000	20.2
	6 財産収入	1,051,000	0.0	1,052,251	0.0	1,052,251	0.0	100.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	7 繰入金	4,201,971,000	15.4	4,201,966,869	15.0	4,201,966,869	15.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	8 繰越金	902,353,000	3.3	902,352,334	3.2	902,352,334	3.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	9 諸収入	4,408,000	0.0	5,508,433	0.0	5,492,833	0.0	125.0	0	0.0	0	0.0	15,600	0.0
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	27,416,846,000	100.0	27,985,177,767	100.0	27,540,728,947	100.0	102.1	20,253,132	98.4	115,039,710	100.0	349,662,242	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	2,825,099,000	80.5	2,860,761,444	80.9	2,831,169,800	80.7	100.2	7,408,715	99.0	2,706,912	100.0	34,293,447	100.0
	2 使用料及び手数料	564,000	0.0	854,700	0.0	854,700	0.0	151.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	649,135,000	18.5	645,842,597	18.2	645,842,597	18.4	99.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰越金	23,506,000	0.7	23,505,165	0.7	23,505,165	0.7	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	5 諸収入	8,941,000	0.3	5,556,778	0.2	5,556,778	0.2	62.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	3,507,245,000	100.0	3,536,520,684	100.0	3,506,929,040	100.0	100.8	7,408,715	99.2	2,706,912	100.0	34,293,447	100.0

歳入 (その4)

(単位：円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
病院 債管理業	款 別	348,449,000	100.0	348,448,041	100.0	348,448,041	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		計												
母子 資金貸付事業福祉	1 繰入金	12,539,000	8.9	12,539,000	6.2	12,539,000	8.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	2 諸収入	29,027,000	20.5	90,801,888	44.7	39,723,869	26.1	136.9	0	0.0	0	0.0	51,078,019	100.0
	3 繰越金	79,662,000	56.4	79,662,083	39.2	79,662,083	52.4	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	4 市債	20,000,000	14.2	20,000,000	9.9	20,000,000	13.2	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	141,228,000	100.0	203,002,971	100.0	151,924,952	100.0	107.6	0	0.0	0	0.0	51,078,019	100.0
								74.8						25.2

3 各 会 計 別 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

歳出 (その1)

(単位：円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
	款 別														
一 般 会 計	1 議会費	765,065,000	0.5	759,066,306	0.5	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	5,998,694	0.1	0.8
	2 総務費	21,060,544,843	12.9	16,704,852,145	11.1	79.3	0	3,540,408,866	0	3,540,408,866	44.3	16.8	815,283,832	16.5	3.9
	3 民生費	82,475,214,232	50.3	79,811,699,433	52.9	96.8	0	112,650,864	21,892,017	134,542,881	1.7	0.2	2,528,971,918	51.0	3.1
	4 衛生費	8,540,682,125	5.2	8,267,018,067	5.5	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	273,664,058	5.5	3.2
	5 労働費	29,606,000	0.0	29,220,995	0.0	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	385,005	0.0	1.3
	6 農林水産業費	538,087,500	0.3	425,498,247	0.3	79.1	0	90,836,000	0	90,836,000	1.1	16.9	21,753,253	0.4	4.0
	7 商工費	2,924,570,897	1.8	2,329,119,801	1.5	79.6	0	432,039,640	0	432,039,640	5.4	14.8	163,411,456	3.3	5.6
	8 土木費	16,783,798,303	10.3	14,326,203,833	9.5	85.4	0	2,201,944,061	0	2,201,944,061	27.6	13.1	255,650,409	5.2	1.5
	9 消防費	3,162,171,001	1.9	3,059,250,627	2.0	96.7	0	47,400,000	6,857,295	54,257,295	0.7	1.7	48,663,079	1.0	1.5
	10 教育費	16,093,038,680	9.8	13,781,215,688	9.1	85.6	0	1,530,060,181	0	1,530,060,181	19.2	9.5	781,762,811	15.8	4.9
	11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
	12 公債費	11,474,930,000	7.0	11,468,368,678	7.6	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	6,561,322	0.1	0.1
	13 諸支出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	14 予備費	52,401,244	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	52,401,244	1.1	100.0
		計	163,900,114,825	100.0	150,961,513,820	100.0	92.1	0	7,955,339,612	28,749,312	7,984,088,924	100.0	4.9	4,954,512,081	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	13,482,000	57.7	10,865,276	71.9	80.6	0	0	0	0	0.0	0.0	2,616,724	31.8	19.4
	2 土地区画整理事業費	1,889,000	8.1	855,800	5.7	45.3	0	0	0	0	0.0	0.0	1,033,200	12.5	54.7
	3 清算費	1,463,000	6.3	1,462,473	9.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	527	0.0	0.0
	4 基金積立金	4,595,000	19.7	4,387	0.0	0.1	0	0	0	0	0.0	0.0	4,590,613	55.7	99.9
	5 公債費	1,920,000	8.2	1,919,999	12.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
	計	23,349,000	100.0	15,107,935	100.0	64.7	0	0	0	0	0.0	0.0	8,241,065	100.0	35.3

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	款 別														
	1 総務費	678,925,000	1.8	639,197,733	1.7	94.1	0	0	0	0	0.0	0.0	39,727,267	2.8	5.9
	2 保険給付費	26,048,201,000	67.7	24,936,981,527	67.3	95.7	0	0	0	0	0.0	0.0	1,111,219,473	79.5	4.3
	3 国民健康保険事業費納付金	10,985,986,000	28.6	10,985,982,259	29.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,741	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	6 保健事業費	269,044,000	0.7	234,254,574	0.6	87.1	0	0	0	0	0.0	0.0	34,789,426	2.5	12.9
	7 基金積立金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	8 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	9 諸支出金	287,593,000	0.7	274,964,951	0.7	95.6	0	0	0	0	0.0	0.0	12,628,049	0.9	4.4
10 予備費	200,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	200,000,000	14.3	100.0	
市街地再開発事業	計	38,469,753,000	100.0	37,071,381,044	100.0	96.4	0	0	0	0	0.0	0.0	1,398,371,956	100.0	3.6
	1 都市再開発事業費	1,979,933,000	89.1	892,187,177	78.6	45.1	0	1,087,460,000	0	1,087,460,000	100.0	54.9	285,823	99.6	0.0
	2 公債費	243,414,000	10.9	243,412,787	21.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,213	0.4	0.0
介護保険事業															
	計	2,223,347,000	100.0	1,135,599,964	100.0	51.1	0	1,087,460,000	0	1,087,460,000	100.0	48.9	287,036	100.0	0.0
	1 総務費	860,515,000	3.1	753,719,765	2.8	87.6	0	70,560,000	0	70,560,000	100.0	8.2	36,235,235	7.5	4.2
	2 保険給付費	23,788,146,000	86.8	23,379,074,634	87.0	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	409,071,366	84.3	1.7
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
4 基金積立金	585,642,000	2.1	585,639,119	2.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,881	0.0	0.0	
5 地域支援事業費	1,778,115,000	6.5	1,742,260,858	6.5	98.0	0	0	0	0	0.0	0.0	35,854,142	7.4	2.0	
6 諸支出金	364,290,000	1.3	361,470,408	1.3	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	2,819,592	0.6	0.8	
7 保健福祉事業費	40,137,000	0.2	39,147,687	0.2	97.5	0	0	0	0	0.0	0.0	989,313	0.2	2.5	
	計	27,416,846,000	100.0	26,861,312,471	100.0	98.0	0	70,560,000	0	70,560,000	100.0	0.3	484,973,529	100.0	1.8

歳出 (その3)

(単位：円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
後 期 高 齢 者 医 療	款 別													
	1総務費	37,124,000	1.1	34,105,530	1.0	91.9	0	0	0	0	0.0	3,018,470	15.0	8.1
	2後期高齢者医療広域連合納付金	3,460,495,000	98.6	3,446,539,148	98.8	99.6	0	0	0	0	0.0	13,955,852	69.6	0.4
	3諸支出金	9,626,000	0.3	6,535,751	0.2	67.9	0	0	0	0	0.0	3,090,249	15.4	32.1
	計													
病 院 債 権 管 理 事 業	1公債費	3,507,245,000	100.0	3,487,180,429	100.0	99.4	0	0	0	0.0	20,064,571	100.0	0.6	
		348,449,000	100.0	348,448,041	100.0	100.0	0	0	0	0.0	959	100.0	0.0	
	計													
福 祉 事 業 貸 付 繰 上 げ 金	1民生費	348,449,000	100.0	348,448,041	100.0	100.0	0	0	0	0.0	959	100.0	0.0	
		141,228,000	100.0	59,515,704	100.0	42.1	0	0	0	0.0	81,712,296	100.0	57.9	
	計													
		141,228,000	100.0	59,515,704	100.0	42.1	0	0	0	0.0	81,712,296	100.0	57.9	

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

(単位：円，％)

歳入（その1）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
	1 市税	49,995,995,000	48,581,999,000	51,146,072,122	49,722,520,977	50,272,611,800	48,816,342,592	98.3
	2 地方譲与税	745,344,000	758,168,000	755,322,655	752,419,346	755,322,655	752,419,346	100.0
	3 利子割交付金	19,868,000	35,488,000	20,154,000	32,827,000	20,154,000	32,827,000	100.0
	4 配当割交付金	67,668,000	80,839,000	71,311,000	54,437,000	71,311,000	54,437,000	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	67,024,000	90,831,000	50,123,000	47,023,000	50,123,000	47,023,000	100.0
	6 地方消費税交付金	5,935,858,000	6,080,389,000	5,861,917,000	6,098,101,000	5,861,917,000	6,098,101,000	100.0
	7 自動車取得税交付金	80,451,000	141,987,000	80,456,958	138,391,000	80,456,958	138,391,000	100.0
	8 環境性能割交付金	15,919,000	0	15,862,000	0	15,862,000	0	100.0
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,872,000	289,868,000	289,872,000	289,868,000	289,872,000	289,868,000	100.0
	10 地方特例交付金	860,676,000	95,119,000	562,711,000	95,119,000	562,711,000	95,119,000	100.0
	11 地方交付税	9,880,783,000	8,225,083,000	9,896,086,000	8,359,681,000	9,896,086,000	8,359,681,000	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	50,000,000	50,000,000	38,277,000	41,703,000	38,277,000	41,703,000	100.0
	13 分担金及び負担金	1,137,061,000	1,583,865,000	1,195,030,316	1,639,860,087	1,113,577,218	1,560,674,622	93.2
	14 使用料及び手数料	3,371,882,000	3,295,859,000	3,479,414,018	3,460,774,204	3,390,563,809	3,367,192,074	97.4
	15 国庫支出金	45,350,822,208	40,072,970,294	45,211,420,785	40,080,553,559	43,225,855,004	37,759,857,351	95.6
	16 県支出金	19,193,816,141	19,745,352,160	19,022,503,899	20,187,492,594	17,252,169,406	17,285,556,853	90.7
	17 財産収入	1,072,654,000	782,217,000	1,124,324,192	715,127,747	1,102,564,498	690,394,517	98.1
	18 寄附金	1,922,840,000	89,491,000	1,786,194,908	90,213,457	1,786,194,908	90,213,457	100.0
	19 繰入金	3,732,439,000	4,916,214,000	3,730,653,777	4,915,572,150	3,730,653,777	4,915,572,150	100.0
	20 繰越金	5,868,106,476	5,427,486,182	5,868,106,560	5,427,486,720	5,868,106,560	5,427,486,720	100.0
	21 諸収入	1,519,836,000	1,588,634,400	2,767,226,543	2,700,690,046	1,597,346,215	1,619,856,274	57.7
	22 市債	12,721,200,000	12,267,900,000	10,101,500,000	9,563,700,000	10,101,500,000	9,563,700,000	100.0
	計	163,900,114,825	154,199,760,036	163,074,539,733	154,413,560,887	157,083,235,808	147,006,415,956	96.3

歳入（その２）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地区画整理事業	1 使用料及び手数料	2,000	3,000	80	80	80	80	0	100.0
	2 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	3 財産収入	6,000	14,000	4,387	13,004	4,387	13,004	△ 8,617	100.0
	4 繰入金	7,132,000	8,311,000	7,132,000	8,311,000	7,132,000	8,311,000	△ 1,179,000	100.0
	5 繰越金	6,012,000	15,514,000	6,010,105	15,512,504	6,010,105	15,512,504	△ 9,502,399	100.0
	6 諸収入	2,000	3,000	0	0	0	0	0	0.0
	7 保留地処分金	4,589,000	4,589,000	0	0	0	0	0	0.0
	8 清算徴収金	5,606,000	6,586,000	50,226,658	55,173,217	5,812,032	7,280,793	△ 1,468,761	11.6
	9 県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	計	23,349,000	35,020,000	63,373,230	79,009,805	18,958,604	31,117,381	△ 12,158,777	29.9
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	5,763,294,000	5,768,381,000	7,566,172,682	7,699,555,091	5,904,123,923	6,033,820,679	△ 129,696,756	78.0
	2 使用料及び手数料	8,824,000	9,570,000	8,706,024	9,627,743	8,706,024	9,627,743	△ 921,719	100.0
	3 国庫支出金	265,000	2,000	4,395,000	113,000	4,395,000	113,000	4,282,000	100.0
	4 療養給付費交付金	0	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	5 前期高齢者交付金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	6 県支出金	27,236,224,000	27,072,889,000	26,738,355,000	26,333,870,556	26,738,355,000	26,333,870,556	404,484,444	100.0
	7 共同事業交付金	0	0	0	0	0	0	0	0.0
	8 財産収入	31,000	31,000	3,173	4,636	3,173	4,636	△ 1,463	100.0
	9 繰入金	5,063,795,000	4,942,624,000	4,483,469,739	4,218,034,686	4,483,469,739	4,218,034,686	265,435,053	100.0
	10 繰越金	292,420,000	697,321,000	292,419,822	697,321,245	292,419,822	697,321,245	△ 404,901,423	0.0
	11 諸収入	104,899,000	112,179,000	265,301,698	281,220,493	139,761,843	133,049,629	6,712,214	52.7
	12 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	
	計	38,469,753,000	38,602,999,000	39,358,823,138	39,239,747,450	37,571,234,524	37,425,842,174	145,392,350	95.5

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
市 街 地 再 開 発 事 業	1 国庫支出金	964,708,000	1,274,472,500	964,708,000	1,274,472,500	547,757,000	813,955,500	△ 266,198,500	56.8
	2 繰入金	299,010,000	270,711,000	299,010,000	270,711,000	299,010,000	270,711,000	28,299,000	100.0
	3 繰越金	44,119,000	38,861,500	44,118,435	38,860,519	44,118,435	38,860,519	5,257,916	100.0
	4 市債	592,500,000	619,900,000	281,600,000	393,200,000	281,600,000	393,200,000	△ 111,600,000	100.0
	5 県支出金	323,010,000	177,678,000	323,010,000	177,678,000	5,530,000	172,148,000	△ 166,618,000	1.7
	6 分担金及び負担金	0	0	0	102,000	0	102,000	△ 102,000	0.0
	計	2,223,347,000	2,381,623,000	1,912,446,435	2,155,024,019	1,178,015,435	1,688,977,019	△ 510,961,584	61.6
介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	5,346,689,000	5,250,383,000	5,997,680,620	6,067,852,954	5,623,807,400	5,642,994,389	△ 19,186,989	93.8
	2 使用料及び手数料	1,980,000	1,960,000	3,221,200	2,904,300	3,221,200	2,904,300	316,900	100.0
	3 国庫支出金	6,444,700,000	6,308,567,000	6,501,092,383	6,341,163,232	6,501,092,383	6,341,163,232	159,929,151	100.0
	4 支払基金交付金	6,748,410,000	6,516,332,000	6,616,131,839	6,333,712,000	6,616,131,839	6,333,712,000	282,419,839	100.0
	5 県支出金	3,765,282,000	3,711,916,000	3,756,171,838	3,702,429,296	3,685,611,838	3,702,429,296	△ 16,817,458	98.1
	6 財産収入	1,051,000	256,000	1,052,251	257,385	1,052,251	257,385	794,866	100.0
	7 繰入金	4,201,971,000	3,928,662,000	4,201,966,869	3,928,614,424	4,201,966,869	3,928,614,424	273,352,445	100.0
	8 繰越金	902,353,000	700,366,000	902,352,334	700,365,704	902,352,334	700,365,704	201,986,630	100.0
	9 諸収入	4,408,000	9,439,000	5,508,433	14,439,316	5,492,833	14,439,316	△ 8,946,483	99.7
	10 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0.0
	計	27,416,846,000	26,427,883,000	27,985,177,767	27,091,738,611	27,540,728,947	26,666,880,046	873,848,901	98.4

歳入（その4）

（単位：円，％）

会計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
後 期 高 齢 者 医 療	1 後期高齢者医療保険料	2,825,099,000	2,698,154,000	2,860,761,444	2,716,920,251	2,831,169,800	2,689,949,284	141,220,516	99.0
	2 使用料及び手数料	564,000	707,000	854,700	836,900	854,700	836,900	17,800	100.0
	3 繰入金	649,135,000	665,922,000	645,842,597	664,546,894	645,842,597	664,546,894	△ 18,704,297	100.0
	4 繰越金	23,506,000	22,669,000	23,505,165	22,669,093	23,505,165	22,669,093	836,072	100.0
	5 諸収入	8,941,000	10,790,000	5,556,778	6,822,773	5,556,778	6,822,773	△ 1,265,995	100.0
	6 国庫支出金	0	1,141,000	0	1,141,000	0	1,141,000	△ 1,141,000	皆減
計		3,507,245,000	3,399,383,000	3,536,520,684	3,412,936,911	3,506,929,040	3,385,965,944	120,963,096	99.2
病 院 管 理 業	1 諸収入	348,449,000	385,796,000	348,448,041	385,794,559	348,448,041	385,794,559	△ 37,346,518	100.0
	計	348,449,000	385,796,000	348,448,041	385,794,559	348,448,041	385,794,559	△ 37,346,518	100.0
母 子 資 金 貸 付 事 業 福 祉	1 繰入金	12,539,000	1,821,000	12,539,000	1,821,000	12,539,000	1,821,000	10,718,000	100.0
	2 諸収入	29,027,000	27,310,000	90,801,888	94,901,668	39,723,869	37,921,150	1,802,719	43.7
	3 繰越金	79,662,000	110,668,000	79,662,083	110,668,524	79,662,083	110,668,524	△ 31,006,441	100.0
	4 市債	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	0.0
計		141,228,000	139,799,000	203,002,971	207,391,192	151,924,952	150,410,674	1,514,278	74.8

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

歳出 (その1)

(単位：円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
1	議会費	765,065,000	775,385,000	759,066,306	767,759,486	△ 8,693,180	0	5,998,694	7,625,514	0.5	0.5
2	総務費	21,060,544,843	13,850,073,970	16,704,852,145	12,055,213,735	4,649,638,410	1,194,550,711	815,283,832	600,309,524	11.1	8.5
3	民生費	82,475,214,232	77,284,111,620	79,811,699,433	74,180,063,312	5,631,636,121	305,125,152	2,528,971,918	2,798,923,156	52.9	52.6
4	衛生費	8,540,682,125	8,652,870,685	8,267,018,067	8,290,249,692	△ 23,231,625	0	273,664,058	259,305,993	5.5	5.9
5	労働費	29,606,000	28,761,000	29,220,995	28,491,146	729,849	0	385,005	269,854	0.0	0.0
6	農林水産業費	538,087,500	257,289,000	425,498,247	234,425,816	191,072,431	191,125,000	21,753,253	3,750,684	0.3	0.2
7	商工費	2,924,570,897	1,669,609,000	2,329,119,801	1,349,460,551	979,659,250	250,270,219	163,411,456	69,878,230	1.5	1.0
8	土木費	16,783,798,303	17,003,545,587	14,326,203,833	13,288,255,305	1,037,948,528	3,597,971,223	255,650,409	117,319,059	9.5	9.4
9	消防費	3,162,171,001	2,903,442,256	3,059,250,627	2,867,639,216	191,611,411	792,000	48,663,079	35,011,040	2.0	2.0
10	教育費	16,093,038,680	19,686,188,877	13,781,215,688	16,036,516,573	△ 2,255,300,885	3,120,251,020	781,762,811	529,421,284	9.1	11.4
11	災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
12	公債費	11,474,930,000	12,055,989,000	11,468,368,678	12,040,234,564	△ 571,865,886	0	6,561,322	15,754,436	7.6	8.5
13	諸支出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
14	予備費	52,401,244	32,489,041	0	0	0	0	52,401,244	32,489,041	0.0	0.0
計		163,900,114,825	154,199,760,036	150,961,513,820	141,138,309,396	9,823,204,424	8,591,387,825	4,954,512,081	4,470,062,815	100.0	100.0
1	土地地区画整理総務費	13,482,000	19,798,000	10,865,276	17,976,038	△ 7,110,762	0	2,616,724	1,821,962	71.9	71.6
2	土地地区画整理事業費	1,889,000	3,684,000	855,800	2,735,926	△ 1,880,126	0	1,033,200	948,074	5.7	10.9
3	清算費	1,463,000	5,015,000	1,462,473	2,462,309	△ 999,836	0	527	2,552,691	9.7	9.8
4	基金積立金	4,595,000	4,603,000	4,387	13,004	△ 8,617	0	4,590,613	4,589,996	0.0	0.1
5	公債費	1,920,000	1,920,000	1,919,999	1,919,999	0	0	1	1	12.7	7.6
計		23,349,000	35,020,000	15,107,935	25,107,276	△ 9,999,341	0	8,241,065	9,912,724	100.0	100.0

歳出（その2）

(単位：円, %)

会計別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額	翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	678,925,000	671,198,000	639,197,733	640,377,084	△ 1,179,351	0	0	39,727,267	30,820,916	1.7	1.7
	2 保険給付費	26,048,201,000	25,751,751,000	24,936,981,527	24,648,261,542	288,719,985	0	0	1,111,219,473	1,103,489,458	67.3	66.4
	3 国民健康保険事業費納付金	10,985,986,000	10,851,445,000	10,985,982,259	10,850,152,288	135,829,971	0	0	3,741	1,292,712	29.6	29.2
	後期高齢者支援金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	前期高齢者納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	老人保険拠出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	介護納付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	6 保健事業費	269,044,000	250,694,000	234,254,574	224,312,595	9,941,979	0	0	34,789,426	26,381,405	0.6	0.6
7 基金積立金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0	
8 公債費	1,000	1,000	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0	
9 諸支出金	287,593,000	777,907,000	274,964,951	770,318,843	△ 495,353,892	0	0	12,628,049	7,588,157	0.8	2.1	
10 予備費	200,000,000	300,000,000	0	0				200,000,000	300,000,000	0.0	0.0	
繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	
	計	38,469,753,000	38,602,999,000	37,071,381,044	37,133,422,352	△ 62,041,308	0	0	1,398,371,956	1,469,576,648	100.0	100.0
市街地再開発事業	1 都市再開発事業費	1,979,933,000	2,173,184,000	892,187,177	1,436,419,876	△ 544,232,699	1,087,460,000	736,507,000	285,823	257,124	78.6	87.3
	2 公債費	243,414,000	208,439,000	243,412,787	208,438,708	34,974,079	0	0	1,213	292	21.4	12.7

歳出（その3）

(単位：円, %)

会計 別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
介護 保 険 事 業	1 総務費	860,515,000	885,344,000	753,719,765	841,941,728	△ 88,221,963	△ 88,221,963	70,560,000	1,916,000	36,235,235	41,486,272	2.8	3.3
	2 保険給付費	23,788,146,000	23,004,829,000	23,379,074,634	22,425,329,156	953,745,478	953,745,478	0	0	409,071,366	579,499,844	87.0	87.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	585,642,000	253,315,000	585,639,119	253,311,892	332,327,227	332,327,227	0	0	2,881	3,108	2.2	1.0
	5 地域支援事業費	1,778,115,000	1,816,160,000	1,742,260,858	1,776,036,015	△ 33,775,157	△ 33,775,157	0	0	35,854,142	40,123,985	6.5	6.9
	6 諸支出金	364,290,000	468,234,000	361,470,408	467,908,921	△ 106,438,513	△ 106,438,513	0	0	2,819,592	325,079	1.4	1.8
	7 保健福祉事業費	40,137,000	0	39,147,687	0	39,147,687	39,147,687	0	0	989,313	0	0.1	0.0
計		27,416,846,000	26,427,883,000	26,861,312,471	25,764,527,712	1,096,784,759	1,096,784,759	70,560,000	1,916,000	484,973,529	661,439,288	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 医 療	1 総務費	37,124,000	37,209,000	34,105,530	34,799,900	△ 694,370	△ 694,370	0	0	3,018,470	2,409,100	1.0	1.0
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,460,495,000	3,352,157,000	3,446,539,148	3,322,071,628	124,467,520	124,467,520	0	0	13,955,852	30,085,372	98.8	98.8
	3 諸支出金	9,626,000	10,017,000	6,535,751	5,589,251	946,500	946,500	0	0	3,090,249	4,427,749	0.2	0.2
計		3,507,245,000	3,399,383,000	3,487,180,429	3,362,460,779	124,719,650	124,719,650	0	0	20,064,571	36,922,221	100.0	100.0
病 院 債 権 管 理 事 業	1 公債費	348,449,000	385,796,000	348,448,041	385,794,559	△ 37,346,518	△ 37,346,518	0	0	959	1,441	100.0	100.0
	計	348,449,000	385,796,000	348,448,041	385,794,559	△ 37,346,518	△ 37,346,518	0	0	959	1,441	100.0	100.0
経 典 的 社 会 保 険 事 業 金 子 貸 付 繰 上 げ	1 民生費	141,228,000	139,799,000	59,515,704	70,748,591	△ 11,232,887	△ 11,232,887	0	0	81,712,296	69,050,409	100.0	100.0
	計	141,228,000	139,799,000	59,515,704	70,748,591	△ 11,232,887	△ 11,232,887	0	0	81,712,296	69,050,409	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

財源別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	68,861,618,785	43.8	66,487,732,406	45.3	2,373,886,379	3.6
市税	50,272,611,800	32.0	48,816,342,592	33.2	1,456,269,208	3.0
分担金及び負担金	1,113,577,218	0.7	1,560,674,622	1.1	△ 447,097,404	△ 28.6
使用料及び手数料	3,390,563,809	2.2	3,367,192,074	2.3	23,371,735	0.7
財産収入	1,102,564,498	0.7	690,394,517	0.5	412,169,981	59.7
寄附金	1,786,194,908	1.1	90,213,457	0.1	1,695,981,451	1880.0
繰入金	3,730,653,777	2.4	4,915,572,150	3.3	△ 1,184,918,373	△ 24.1
繰越金	5,868,106,560	3.7	5,427,486,720	3.7	440,619,840	8.1
諸収入	1,597,346,215	1.0	1,619,856,274	1.1	△ 22,510,059	△ 1.4
依存財源	88,221,617,023	56.2	80,518,683,550	54.7	7,702,933,473	9.6
地方譲与税	755,322,655	0.5	752,419,346	0.5	2,903,309	0.4
利子割交付金	20,154,000	0.0	32,827,000	0.0	△ 12,673,000	△ 38.6
配当割交付金	71,311,000	0.1	54,437,000	0.0	16,874,000	31.0
株式等譲渡所得割交付金	50,123,000	0.0	47,023,000	0.0	3,100,000	6.6
地方消費税交付金	5,861,917,000	3.7	6,098,101,000	4.1	△ 236,184,000	△ 3.9
自動車取得税交付金	80,456,958	0.1	138,391,000	0.1	△ 57,934,042	△ 41.9
環境性能割交付金	15,862,000	0.0	0	0.0	15,862,000	皆増
国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,872,000	0.2	289,868,000	0.2	4,000	0.0
地方特例交付金	562,711,000	0.4	95,119,000	0.1	467,592,000	491.6
地方交付税	9,896,086,000	6.3	8,359,681,000	5.7	1,536,405,000	18.4
交通安全対策特別交付金	38,277,000	0.0	41,703,000	0.0	△ 3,426,000	△ 8.2
国庫支出金	43,225,855,004	27.5	37,759,857,351	25.7	5,465,997,653	14.5
県支出金	17,252,169,406	11.0	17,285,556,853	11.8	△ 33,387,447	△ 0.2
市債	10,101,500,000	6.4	9,563,700,000	6.5	537,800,000	5.6
歳入合計	157,083,235,808	100.0	147,006,415,956	100.0	10,076,819,852	6.9

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	18,958,604	100.0	31,117,381	100.0	△ 12,158,777	△ 39.1
使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
財産収入	4,387	0.0	13,004	0.0	△ 8,617	△ 66.3
繰入金	7,132,000	37.6	8,311,000	26.8	△ 1,179,000	△ 14.2
繰越金	6,010,105	31.7	15,512,504	49.9	△ 9,502,399	△ 61.3
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
保留地処分金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
清算徴収金	5,812,032	30.7	7,280,793	23.4	△ 1,468,761	△ 20.2
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	18,958,604	100.0	31,117,381	100.0	△ 12,158,777	△ 39.1

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	10,828,484,524	28.8	11,091,858,618	29.5	△ 263,374,094	△ 2.4
国民健康保険税	5,904,123,923	15.7	6,033,820,679	16.0	△ 129,696,756	△ 2.1
使用料及び手数料	8,706,024	0.0	9,627,743	0.0	△ 921,719	△ 9.6
財産収入	3,173	0.0	4,636	0.0	△ 1,463	△ 31.6
繰入金	4,483,469,739	11.9	4,218,034,686	11.3	265,435,053	6.3
繰越金	292,419,822	0.8	697,321,245	1.9	△ 404,901,423	0.0
諸収入	139,761,843	0.4	133,049,629	0.4	6,712,214	5.0
依存財源	26,742,750,000	71.2	26,333,983,556	70.5	408,766,444	1.6
国庫支出金	4,395,000	0.0	113,000	0.0	4,282,000	3789.4
県支出金	26,738,355,000	71.2	26,333,870,556	70.4	404,484,444	1.5
療養給付費交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
共同事業交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	37,571,234,524	100.0	37,425,842,174	100.0	145,392,350	0.4

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 財源別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	343,128,435	29.1	309,673,519	18.3	33,454,916	10.8
繰入金	299,010,000	25.4	270,711,000	16.0	28,299,000	10.5
繰越金	44,118,435	3.7	38,860,519	2.3	5,257,916	13.5
分担金及び負担金	0	0.0	102,000	0.0	△ 102,000	△ 100.0
依存財源	834,887,000	70.9	1,379,303,500	81.7	△ 544,416,500	△ 39.5
国庫支出金	547,757,000	46.5	813,955,500	48.2	△ 266,198,500	△ 32.7
県支出金	5,530,000	0.5	172,148,000	10.2	△ 166,618,000	△ 96.8
市債	281,600,000	23.9	393,200,000	23.3	△ 111,600,000	△ 28.4
歳入合計	1,178,015,435	100.0	1,688,977,019	100.0	△ 510,961,584	△ 30.3

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	10,737,892,887	39.0	10,289,575,518	38.6	448,317,369	4.4
介護保険料	5,623,807,400	20.4	5,642,994,389	21.3	△ 19,186,989	△ 0.3
使用料及び手数料	3,221,200	0.0	2,904,300	0.0	316,900	10.9
財産収入	1,052,251	0.0	257,385	0.0	794,866	308.8
繰入金	4,201,966,869	15.3	3,928,614,424	14.7	273,352,445	7.0
繰越金	902,352,334	3.3	700,365,704	2.6	201,986,630	28.8
諸収入	5,492,833	0.0	14,439,316	0.1	△ 8,946,483	△ 62.0
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
依存財源	16,802,836,060	61.0	16,377,304,528	61.4	425,531,532	2.6
支払基金交付金	6,616,131,839	24.0	6,333,712,000	23.8	282,419,839	4.5
国庫支出金	6,501,092,383	23.6	6,341,163,232	23.8	159,929,151	2.5
県支出金	3,685,611,838	13.4	3,702,429,296	13.9	△ 16,817,458	△ 0.5
市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	27,540,728,947	100.0	26,666,880,046	100.0	873,848,901	3.3

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	3,506,929,040	100.0	3,384,824,944	100.0	122,104,096	3.6
後期高齢者医療保険料	2,831,169,800	80.7	2,689,949,284	79.5	141,220,516	5.2
使用料及び手数料	854,700	0.0	836,900	0.0	17,800	2.1
繰入金	645,842,597	18.4	664,546,894	19.6	△ 18,704,297	△ 2.8
繰越金	23,505,165	0.7	22,669,093	0.7	836,072	3.7
諸収入	5,556,778	0.2	6,822,773	0.2	△ 1,265,995	△ 18.6
依存財源	0	0.0	1,141,000	0.0	△ 1,141,000	皆減
国庫支出金	0	0.0	1,141,000	0.0	△ 1,141,000	皆減
歳入合計	3,506,929,040	100.0	3,385,965,944	100.0	120,963,096	3.6

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	348,448,041	100.0	385,794,559	100.0	△ 37,346,518	△ 9.7
諸収入	348,448,041	100.0	385,794,559	100.0	△ 37,346,518	△ 9.7
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計	348,448,041	100.0	385,794,559	100.0	△ 37,346,518	△ 9.7

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	131,924,952	86.8	150,410,674	100.0	△ 18,485,722	△ 12.3
繰入金	12,539,000	8.3	1,821,000	1.2	10,718,000	588.6
諸収入	39,723,869	26.1	37,921,150	25.2	1,802,719	4.8
繰越金	79,662,083	52.4	110,668,524	73.6	△ 31,006,441	△ 28.0
依存財源	20,000,000	13.2	0	0.0	20,000,000	皆増
市債	20,000,000	13.2	0	0.0	20,000,000	皆増
歳入合計	151,924,952	100.0	150,410,674	100.0	1,514,278	1.0

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	100,051,147,000	66.3	97,546,693,000	69.1	2,504,454,000	2.6
人件費	18,507,017,000	12.2	18,405,770,000	13.0	101,247,000	0.6
物件費	13,417,175,000	8.9	12,184,393,000	8.6	1,232,782,000	10.1
維持補修費	1,293,646,000	0.9	1,197,093,000	0.8	96,553,000	8.1
扶助費	58,697,148,000	38.9	55,667,060,000	39.3	3,030,088,000	5.4
補助費等	8,136,161,000	5.4	10,092,377,000	7.2	△ 1,956,216,000	△ 19.4
投資的経費	20,711,739,000	13.7	15,982,406,000	11.3	4,729,333,000	29.6
普通建設事業費	20,711,739,000	13.7	15,982,406,000	11.3	4,729,333,000	29.6
補助事業費	17,427,483,000	11.5	12,055,069,000	8.5	5,372,414,000	44.6
単独事業費	3,284,256,000	2.2	3,927,337,000	2.9	△ 643,081,000	△ 16.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	30,198,627,000	20.0	27,609,210,000	19.5	2,589,417,000	9.4
公債費	11,468,369,000	7.6	12,040,235,000	8.5	△ 571,866,000	△ 4.7
積立金	5,860,184,000	3.9	2,974,542,000	2.1	2,885,642,000	97.0
投資及び出資金	60,300,000	0.0	333,800,000	0.2	△ 273,500,000	△ 81.9
貸付金	270,628,000	0.2	308,075,000	0.2	△ 37,447,000	△ 12.2
繰出金	12,539,146,000	8.3	11,952,558,000	8.4	586,588,000	4.9
歳出合計	150,961,513,000	100.0	141,138,309,000	100.0	9,823,204,000	7.0

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	3,567,675	23.6	4,000,452	15.9	△ 432,777	△ 10.8
人件費	362,942	2.4	510,837	2.0	△ 147,895	△ 29.0
物件費	769,930	5.1	905,068	3.6	△ 135,138	△ 14.9
維持補修費	850,000	5.6	0	0.0	850,000	0.0
補助費等	1,584,803	10.5	2,584,547	10.3	△ 999,744	△ 38.7
投資的経費	855,800	5.7	2,624,686	10.5	△ 1,768,886	△ 67.4
普通建設事業費	855,800	5.7	2,624,686	10.5	△ 1,768,886	△ 67.4
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	855,800	5.7	2,624,686	10.5	△ 1,768,886	△ 67.4
その他の経費	10,684,460	70.7	18,482,138	73.6	△ 7,797,678	△ 42.2
公債費	1,919,999	12.7	1,919,999	7.6	0	0.0
基金積立金	4,387	0.0	13,004	0.1	△ 8,617	△ 66.3
繰出金	8,760,074	58.0	16,549,135	65.9	△ 7,789,061	△ 47.1
繰上充用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	15,107,935	100.0	25,107,276	100.0	△ 9,999,341	△ 39.8

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	37,069,083,551	100.0	37,124,028,760	100.0	△ 54,945,209	△ 0.1
人件費	470,049,819	1.3	452,154,198	1.2	17,895,621	4.0
物件費	416,751,707	1.1	429,367,839	1.2	△ 12,616,132	△ 2.9
補助費等	36,182,282,025	97.6	36,242,506,723	97.6	△ 60,224,698	△ 0.2
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	2,297,493	0.0	9,393,592	0.0	△ 7,096,099	△ 75.5
繰出金	2,297,493	0.0	9,393,592	0.0	△ 7,096,099	△ 75.5
積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	37,071,381,044	100.0	37,133,422,352	100.0	△ 62,041,308	△ 0.2

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,955,742	0.2	1,953,857	0.1	1,885	0.1
人件費	1,066,771	0.1	1,231,255	0.1	△ 164,484	△ 13.4
物件費	808,971	0.1	642,602	0.0	166,369	25.9
補助費等	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0.0
投資的経費	889,873,000	78.4	1,433,933,000	87.3	△ 544,060,000	△ 37.9
普通建設事業費	889,873,000	78.4	1,433,933,000	87.3	△ 544,060,000	△ 37.9
補助事業費	889,873,000	78.4	1,433,933,000	87.3	△ 544,060,000	△ 37.9
その他の経費	243,771,222	21.4	208,971,727	12.7	34,799,495	16.7
繰出金	358,435	0.0	533,019	0.0	△ 174,584	△ 32.8
公債費	243,412,787	21.4	208,438,708	12.7	34,974,079	16.8
歳出合計	1,135,599,964	100.0	1,644,858,584	100.0	△ 509,258,620	△ 31.0

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	26,141,898,294	97.3	25,381,830,522	98.5	760,067,772	3.0
人件費	477,369,599	1.8	468,710,138	1.8	8,659,461	1.8
物件費	1,005,152,960	3.7	982,137,660	3.8	23,015,300	2.3
扶助費	4,598,922	0.0	3,454,904	0.0	1,144,018	33.1
補助費等	24,654,776,813	91.8	23,927,527,820	92.9	727,248,993	3.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	719,414,177	2.7	382,697,190	1.5	336,716,987	88.0
積立金	585,639,119	2.2	253,311,892	1.0	332,327,227	131.2
繰出金	133,775,058	0.5	129,385,298	0.5	4,389,760	3.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	26,861,312,471	100.0	25,764,527,712	100.0	1,096,784,759	4.3

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	3,487,180,429	100.0	3,362,460,779	100.0	124,719,650	3.7
人件費	11,491,533	0.3	11,292,557	0.3	198,976	1.8
物件費	22,613,997	0.7	23,507,343	0.7	△ 893,346	△ 3.8
補助費等	3,453,074,899	99.0	3,327,660,879	99.0	125,414,020	3.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,487,180,429	100.0	3,362,460,779	100.0	124,719,650	3.7

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	348,448,041	100.0	385,794,559	100.0	△ 37,346,518	△ 9.7
公債費	348,448,041	100.0	385,794,559	100.0	△ 37,346,518	△ 9.7
歳出合計	348,448,041	100.0	385,794,559	100.0	△ 37,346,518	△ 9.7

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和元年度		平成30年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	2,385,787	4.0	1,493,225	2.1	892,562	59.8
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	2,385,787	4.0	1,493,225	2.1	892,562	59.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	57,129,917	96.0	69,255,366	97.9	△ 12,125,449	△ 17.5
貸付金	56,392,700	94.8	68,928,060	97.4	△ 12,535,360	△ 18.2
繰出金	737,217	1.2	327,306	0.5	409,911	125.2
歳出合計	59,515,704	100.0	70,748,591	100.0	△ 11,232,887	△ 15.9

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円，%)

区分 財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
一般会計	特定財源	国庫支出金	43,225,855,004	37,759,857,351	5,465,997,653	14.5	27.5
		県支出金	17,252,169,406	17,285,556,853	△ 33,387,447	△ 0.2	11.0
		市債(臨時財政対策債は除く)	5,624,500,000	5,285,700,000	338,800,000	6.4	3.6
		分担金及び負担金	1,113,577,218	1,560,674,622	△ 447,097,404	△ 28.6	0.7
		使用料及び手数料	3,390,563,809	3,367,192,074	23,371,735	0.7	2.2
		繰越金(事業繰越)	1,410,633,476	1,113,009,182	297,624,294	26.7	0.9
		計	72,017,298,913	66,371,990,082	5,645,308,831	8.5	45.8
	一般財源	市税	50,272,611,800	48,816,342,592	1,456,269,208	3.0	32.0
		地方譲与税	755,322,655	752,419,346	2,903,309	0.4	0.5
		利子割交付金	20,154,000	32,827,000	△ 12,673,000	△ 38.6	0.0
		配当割交付金	71,311,000	54,437,000	16,874,000	31.0	0.1
		株式等譲渡所得割交付金	50,123,000	47,023,000	3,100,000	6.6	0.0
		地方消費税交付金	5,861,917,000	6,098,101,000	△ 236,184,000	△ 3.9	3.7
		自動車取得税交付金	80,456,958	138,391,000	△ 57,934,042	△ 41.9	0.1
		環境性能割交付金	15,862,000	0	15,862,000	皆増	0.0
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	289,872,000	289,868,000	4,000	0.0	0.2
		地方特例交付金	562,711,000	95,119,000	467,592,000	491.6	0.4
		地方交付税	9,896,086,000	8,359,681,000	1,536,405,000	18.4	6.3
		交通安全対策特別交付金	38,277,000	41,703,000	△ 3,426,000	△ 8.2	0.0
		財産収入	1,102,564,498	690,394,517	412,169,981	59.7	0.7
		寄附金	1,786,194,908	90,213,457	1,695,981,451	1880.0	1.1
		繰入金	3,730,653,777	4,915,572,150	△ 1,184,918,373	△ 24.1	2.4
		諸収入	1,597,346,215	1,619,856,274	△ 22,510,059	△ 1.4	1.0
		市債(臨時財政対策債)	4,477,000,000	4,278,000,000	199,000,000	4.7	2.9
		繰越金(前年度純繰越金)	4,457,473,084	4,314,477,538	142,995,546	3.3	2.7
		計	85,065,936,895	80,634,425,874	4,431,511,021	5.5	54.2
	合 計		157,083,235,808	147,006,415,956	10,076,819,852	6.9	100.0
土地区画整理事業特別会計	特定財源	使用料及び手数料	80	80	0	0.0	0.0
		国庫支出金	0	0	0	0.0	0.0
		県支出金	0	0	0	0.0	0.0
		財産収入	4,387	13,004	△ 8,617	△ 66.3	0.0
		保留地処分金	0	0	0	0.0	0.0
		清算徴収金	5,812,032	7,280,793	△ 1,468,761	△ 20.2	30.7
		分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0
		市債	0	0	0	0.0	0.0
		繰越金(事業繰越)	0	0	0	0.0	0.0
		計	5,816,499	7,293,877	△ 1,477,378	△ 20.3	30.7
	一般財源	繰入金	7,132,000	8,311,000	△ 1,179,000	△ 14.2	37.6
		繰越金(純繰越金)	6,010,105	15,512,504	△ 9,502,399	△ 61.3	31.7
		諸収入	0	0	0	0.0	0.0
		計	13,142,105	23,823,504	△ 10,681,399	△ 44.8	69.3
	合 計		18,958,604	31,117,381	△ 12,158,777	△ 39.1	100.0

(単位：円, %)

財源別		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度	本年度			前年度	
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	5,904,123,923	6,033,820,679	△ 129,696,756	△ 2.1	15.7	16.0
		使用料及び手数料	8,706,024	9,627,743	△ 921,719	△ 9.6	0.0	0.0
		国庫支出金	4,395,000	113,000	4,282,000	3789.4	0.0	0.0
		療養給付費交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		前期高齢者交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		県支出金	26,738,355,000	26,333,870,556	404,484,444	1.5	71.2	70.4
		共同事業交付金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		財産収入	3,173	4,636	△ 1,463	△ 31.6	0.0	0.0
		繰入金（基金）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		繰越金	292,419,822	697,321,245	△ 404,901,423	0.0	0.8	1.9
		諸収入	139,761,843	133,049,629	6,712,214	5.0	0.4	0.4
	計	33,087,764,785	33,207,807,488	△ 120,042,703	△ 0.4	88.1	88.7	
	一般財源	繰入金	4,483,469,739	4,218,034,686	265,435,053	6.3	11.9	11.3
計		4,483,469,739	4,218,034,686	265,435,053	6.3	11.9	11.3	
合 計		37,571,234,524	37,425,842,174	145,392,350	0.4	100.0	100.0	
市街地再開発事業特別会計	特定財源	国庫支出金	547,757,000	813,955,500	△ 266,198,500	△ 32.7	46.5	48.2
		市債	281,600,000	393,200,000	△ 111,600,000	△ 28.4	23.9	23.4
		県支出金	5,530,000	172,148,000	△ 166,618,000	△ 96.8	0.5	10.2
		分担金及び負担金	0	102,000	△ 102,000	皆減	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	43,760,000	38,327,500	5,432,500	14.2	3.7	2.3
		計	878,647,000	1,417,733,000	△ 539,086,000	△ 38.0	74.6	83.9
	一般財源	繰入金	299,010,000	270,711,000	28,299,000	10.5	25.4	16.0
		繰越金	358,435	533,019	△ 174,584	△ 32.8	0.0	0.0
		計	299,368,435	271,244,019	28,124,416	10.4	25.4	16.1
合 計		1,178,015,435	1,688,977,019	△ 510,961,584	△ 30.3	100.0	100.0	

(単位：円，%)

		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
			本年度	前年度			本年度	前年度
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	5,623,807,400	5,642,994,389	△ 19,186,989	△ 0.3	20.5	21.2
		使用料及び手数料	3,221,200	2,904,300	316,900	10.9	0.0	0.0
		国庫支出金	6,501,092,383	6,341,163,232	159,929,151	2.5	23.6	23.8
		支払基金交付金	6,616,131,839	6,333,712,000	282,419,839	4.5	24.0	23.8
		県支出金	3,685,611,838	3,702,429,296	△ 16,817,458	△ 0.5	13.4	13.9
		財産収入	1,052,251	257,385	794,866	308.8	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		諸収入	5,492,833	14,439,316	△ 8,946,483	△ 62.0	0.0	0.1
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		サービス収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	22,436,409,744	22,037,899,918	398,509,826	1.8	81.6	82.6
	一般財源	繰入金	4,201,966,869	3,928,614,424	273,352,445	7.0	15.3	14.7
		繰越金（純繰越金）	902,352,334	700,365,704	201,986,630	28.8	3.3	2.6
計		5,104,319,203	4,628,980,128	475,339,075	10.3	18.4	17.4	
合 計		27,540,728,947	26,666,880,046	873,848,901	3.3	100.0	100.0	
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	2,831,169,800	2,689,949,284	141,220,516	5.2	80.7	79.4
		使用料及び手数料	854,700	836,900	17,800	2.1	0.0	0.0
		国庫支出金	0	1,141,000	△ 1,141,000	皆減	0.0	0.0
		諸収入	5,556,778	6,822,773	△ 1,265,995	△ 18.6	0.2	0.2
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	2,837,581,278	2,698,749,957	138,831,321	5.1	80.9	79.7
	一般財源	繰入金	645,842,597	664,546,894	△ 18,704,297	△ 2.8	18.4	19.6
		繰越金（純繰越金）	23,505,165	22,669,093	836,072	3.7	0.7	0.7
		計	669,347,762	687,215,987	△ 17,868,225	△ 2.6	19.1	20.3
合 計		3,506,929,040	3,385,965,944	120,963,096	3.6	100.0	100.0	
病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	348,448,041	385,794,559	△ 37,346,518	△ 9.7	100.0	100.0
		計	348,448,041	385,794,559	△ 37,346,518	△ 9.7	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		348,448,041	385,794,559	△ 37,346,518	△ 9.7	100.0	100.0	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	特定財源	繰入金	12,539,000	1,821,000	10,718,000	588.6	9.5	1.2
		諸収入	39,723,869	37,921,150	1,802,719	4.8	30.1	25.2
		繰越金（事業繰越）	79,662,083	110,668,524	△ 31,006,441	△ 28.0	60.4	73.6
		市債	0	0	0	0.0	0.0	0.0
		計	131,924,952	150,410,674	△ 18,485,722	△ 12.3	100.0	100.0
	一般財源							
		計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計		131,924,952	150,410,674	△ 18,485,722	△ 12.3	100.0	100.0	

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	平成30年度末	令和元年度中		令和元年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	129,860,267,372	10,101,500,000	10,880,878,390	129,080,888,982
市街地再開発事業特別会計	3,854,113,534	281,600,000	221,659,679	3,914,053,855
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	421,497,255	20,000,000	0	441,497,255
合 計	134,135,878,161	10,403,100,000	11,102,538,069	133,436,440,092

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

区分 \ 年度	令和元年度	平成30年度	比較	平成30年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.840	0.830	0.010	0.800
経常収支比率	91.0%	92.5%	△ 1.5	92.2%
実質公債費比率	10.4%	11.5%	△ 1.1	5.9%
実質収支比率	5.3%	6.5%	△ 1.2	3.4%

※令和元年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円，％)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額						
	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	現年度課税分		滞納繰越分		計									
				金額	調定額 に対する 割合	金額	調定額 に対する 割合	計	構成 比率		予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合					
市民税	21,873,362,000	22,050,125,481	476,286,407	22,526,411,888	21,898,245,895	99.3	158,839,798	33.3	22,057,085,693	43.9	100.8	97.9	46,604,996	151,647,469	271,073,730	422,721,199	1.9
固定資産税	22,745,765,000	22,779,421,894	393,404,052	23,172,825,946	22,620,646,034	99.3	188,581,121	47.9	22,809,227,155	45.4	100.3	98.4	17,198,652	158,416,614	187,983,525	346,400,139	1.5
軽自動車税	760,491,000	766,411,500	35,269,975	801,681,475	751,563,453	98.1	7,824,686	22.2	759,388,139	1.5	99.9	94.7	4,890,570	14,717,347	22,685,419	37,402,766	4.7
市たばこ税	3,554,345,000	3,540,004,213	0	3,540,004,213	3,540,004,213	100.0	0	0.0	3,540,004,213	7.0	99.6	100.0	0	0	0	0	0.0
特別土地保有税				0		0.0		0.0	0	0.0	0.0	0.0				0	0.0
入湯税	9,246,000	9,302,100	0	9,302,100	9,302,100	100.0	0	0.0	9,302,100	0.0	100.6	100.0	0	0	0	0	0.0
事業所税	1,052,786,000	1,095,251,500	595,000	1,095,846,500	1,097,009,500	100.2	595,000	100.0	1,097,604,500	2.2	104.3	100.2	0	△ 1,758,000	0	△ 1,758,000	△ 0.2
合 計	49,995,995,000	50,240,516,688	905,555,434	51,146,072,122	49,916,771,195	99.4	355,840,605	39.3	50,272,611,800	100.0	100.6	98.3	68,694,218	323,023,430	481,742,674	804,766,104	1.6

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、 節 別 予 算 決 算 集 計 表

(その1)

款	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
節										
1 報酬	296,739,000	296,479,465	241,695,500	227,445,982	746,725,573	692,822,492	78,738,000	75,321,247	1,604,000	1,573,920
2 給料	80,084,204	80,084,204	1,841,513,254	1,666,212,615	1,603,810,000	1,594,948,933	860,000,000	851,582,990	5,300,000	5,251,500
3 職員手当等	142,544,796	142,441,427	2,390,739,802	2,299,500,919	889,795,564	870,911,415	488,319,914	476,359,837	4,082,000	3,835,061
4 共済費	135,829,000	135,415,760	872,781,000	778,515,196	567,359,000	560,832,185	566,201,000	555,429,276	1,820,000	1,760,514
5 災害補償費			200,000	59,862						
6 恩給及び退職年金										
7 賃金			177,150,944	161,353,775	489,631,748	412,920,400	86,131,000	78,876,473		
8 報償費	350,000	0	21,179,760	20,292,299	37,258,400	31,567,370	27,906,000	26,092,268		
9 旅費	12,889,000	10,764,050	19,506,080	15,469,406	5,463,102	3,384,800	6,269,520	4,076,743		
10 交際費	724,500	569,254	2,614,500	1,973,804	66,000	66,000				
11 需用費	16,699,000	16,074,541	246,271,992	230,946,985	327,273,567	242,349,585	226,214,309	205,624,357		
12 役務費	16,922,000	15,581,768	189,609,961	175,779,176	115,938,750	104,068,836	43,599,236	38,173,438		
13 委託料	12,522,000	12,268,539	1,574,191,830	1,368,170,508	1,325,905,320	1,245,957,560	2,986,469,163	2,874,605,609	16,300,000	16,300,000
14 使用料及び賃借料	3,165,770	2,927,868	784,306,788	758,660,746	56,656,531	50,628,709	22,345,420	19,964,339		
15 工事請負費			4,811,638,538	2,929,575,360	106,662,843	76,130,841	96,591,715	92,010,600		
16 原材料費			300,000	299,748	720,000	401,663	144,000	113,374		
17 公有財産購入費			127,779,695	127,624,167	473,790,000	473,790,000				
18 備品購入費	36,230	10,230	56,895,878	11,077,068	60,461,113	55,425,892	12,611,497	11,819,268		
19 負担金、補助及び交付金	46,497,000	46,387,100	246,848,463	202,401,081	18,348,638,758	17,890,739,256	2,412,433,751	2,405,028,063	500,000	500,000
20 扶助費					46,197,714,767	44,967,932,702	307,255,625	284,519,699		
21 貸付金					1,000,000	128,400	290,000,000	238,500,000		
22 補償、補填及び賠償金	37,500	37,500	205,778,055	203,117,906			380,000	0		
23 償還金、利子及び割引料			475,081,803	351,918,254	1,090,356,196	1,090,344,170	27,899,375	27,853,316		
24 投資及び出資金										
25 積立金			5,174,446,000	5,174,442,308	102,475,000	102,474,519	4,000	2,470		
26 寄付金			1,600,000,000	0						
27 公課費	25,000	24,600	15,000	15,000	73,000	55,500	1,168,600	1,064,700		
28 繰出金					9,927,439,000	9,343,818,205				
29 予備費										
合 計	765,065,000	759,066,306	21,060,544,843	16,704,852,145	82,475,214,232	79,811,699,433	8,540,682,125	8,267,018,067	29,606,000	29,220,995

(単位：円)

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	9,667,000	9,464,724	36,508,000	33,056,820	9,598,000	7,807,130	19,109,000	16,826,410	600,437,169	575,304,205
2 給料	20,020,000	19,774,500	167,950,000	167,294,096	956,749,471	952,578,976	1,013,000,000	1,012,560,911	1,263,947,400	1,259,760,386
3 職員手当等	11,664,000	11,082,380	96,595,093	94,395,343	572,722,284	564,886,908	847,035,202	836,591,094	680,541,189	672,135,348
4 共済費	6,960,000	6,691,390	58,289,907	56,587,237	332,527,256	331,031,850	401,077,990	398,309,208	523,327,645	512,159,858
5 災害補償費									67,270	
6 恩給及び退職年金										
7 賃金	197,000	196,506	11,027,000	8,344,388	6,344,000	6,012,732	2,922,000	2,143,460	140,485,526	127,262,435
8 報償費	32,000	10,000	2,794,000	2,689,200	6,321,000	5,073,312	2,450,365	2,432,333	155,995,368	148,194,090
9 旅費	920,000	711,890	3,406,000	2,858,560	4,738,310	3,653,010	15,688,886	15,191,380	7,548,300	5,374,655
10 交際費									29,000	0
11 需用費	396,125	287,351	90,972,359	79,250,822	307,504,198	289,479,156	231,743,394	219,602,633	1,852,712,505	1,594,212,882
12 役務費			26,289,401	14,117,746	31,301,910	28,370,611	23,496,421	21,878,827	69,508,888	66,805,952
13 委託料	61,682,200	61,473,722	1,108,425,573	888,125,923	2,558,851,557	2,268,079,520	108,678,011	95,728,781	2,042,427,693	1,807,116,721
14 使用料及び賃借料	965,250	937,560	220,207,618	195,598,392	41,933,129	40,818,336	116,759,931	116,269,290	488,596,130	468,591,386
15 工事請負費	108,378,425	4,155,875	594,385,400	313,882,140	5,304,563,652	3,500,225,348	5,180,000	5,087,200	7,046,997,843	5,425,080,507
16 原材料費					1,683,000	1,425,753	45,000	44,926	5,832,000	5,731,024
17 公有財産購入費					2,122,106,762	2,094,021,906	47,400,000	0	250,000	107,250
18 備品購入費			270,816	244,316	2,181,660	2,081,805	292,951,221	289,646,819	397,039,617	370,854,589
19 負担金、補助及び交付金	296,671,500	290,179,149	303,925,242	269,159,053	2,248,013,569	2,195,897,072	31,681,580	25,043,955	180,855,137	159,927,917
20 扶助費									632,804,000	578,895,613
21 貸付金	7,000,000	7,000,000	25,000,000	25,000,000						
22 補償、補填及び賠償金	524,000	523,200	169,875,940	169,868,069	1,047,847,623	843,945,661	500,000	19,800	3,535,000	3,535,000
23 償還金、利子及び割引料			8,553,948	8,553,948	292,105,122	254,109,350				
24 投資及び出資金					60,300,000	60,300,000				
25 積立金	13,010,000	13,010,000	29,000	28,148	570,226,000	570,225,597				
26 寄付金										
27 公課費			65,600	65,600	37,800	37,800	2,452,000	1,873,600	101,000	98,600
28 繰出金					306,142,000	306,142,000				
29 予備費										
合 計	538,087,500	425,498,247	2,924,570,897	2,329,119,801	16,783,798,303	14,326,203,833	3,162,171,001	3,059,250,627	16,093,038,680	13,781,215,688

(その3)	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬									2,040,821,242	1,936,102,375
2 給料									7,812,374,329	7,610,049,111
3 職員手当等									6,124,039,844	5,972,139,732
4 共済費									3,466,172,798	3,336,732,474
5 災害補償費									267,270	127,132
6 恩給及び退職年金									0	0
7 賃金									913,889,218	797,110,169
8 報償費									254,286,893	236,350,872
9 旅費									76,429,198	61,484,494
10 交際費									3,434,000	2,609,058
11 需用費									3,299,787,449	2,877,828,312
12 役務費									516,666,567	464,776,354
13 委託料									11,795,453,347	10,637,826,883
14 使用料及び賃借料									1,734,936,567	1,654,396,626
15 工事請負費	4,000	0							18,074,402,416	12,346,147,871
16 原材料費									8,724,000	8,016,488
17 公有財産購入費									2,771,326,457	2,695,543,323
18 備品購入費									822,448,032	741,159,987
19 負担金、補助及び交付金									24,116,065,000	23,485,262,646
20 扶助費									47,137,774,392	45,831,348,014
21 貸付金					1,000	0			323,001,000	270,628,400
22 補償、補填及び賠償金									1,428,478,118	1,221,047,136
23 償還金、利子及び割引料			11,474,930,000	11,468,368,678					13,368,926,444	13,201,147,716
24 投資及び出資金									60,300,000	60,300,000
25 積立金									5,860,190,000	5,860,183,042
26 寄付金									1,600,000,000	0
27 公課費									3,938,000	3,235,400
28 繰出金									10,233,581,000	9,649,960,205
29 予備費							52,401,244	0	52,401,244	0
									0	0
合 計	4,000	0	11,474,930,000	11,468,368,678	1,000	0	52,401,244	0	163,900,114,825	150,961,513,820

(単位：円)

11 令和元年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	270,000	0	0	5,728,694	5,998,694
2 総務費	7,661,351	1,003,881	32,179,387	774,439,213	815,283,832
3 民生費	12,356,627	1,977,171	42,988,914	2,471,649,206	2,528,971,918
4 衛生費	2,737,310	1,610,839	9,562,494	259,753,415	273,664,058
5 労働費	0	0	0	385,005	385,005
6 農林水産業費	20,291	0	71,800	21,661,162	21,753,253
7 商工費	5,230,921	7,252,474	23,135,679	127,792,382	163,411,456
8 土木費	7,705,758	155,268	53,726,422	194,062,961	255,650,409
9 消防費	10,722,411	3,529,356	6,708,876	27,702,436	48,663,079
10 教育費	335,252	154,840	89,102,341	692,170,378	781,762,811
11 災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12 公債費	0	0	0	6,561,322	6,561,322
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	52,401,244	52,401,244
合 計	47,039,921	15,683,829	257,475,913	4,634,312,418	4,954,512,081

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
土地区画整理事業特別会計	5,562,603	0	0	2,678,462	8,241,065
国民健康保険事業特別会計	0	0	6,603,846	1,391,768,110	1,398,371,956
市街地再開発事業特別会計	129,000	0	0	158,036	287,036
介護保険事業特別会計	1,256,000	17,000	8,725,684	474,974,845	484,973,529
後期高齢者医療特別会計	0	0	944,610	19,119,961	20,064,571
病院事業債管理特別会計	0	0	0	959	959
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	81,712,296	81,712,296
合 計	6,947,603	17,000	16,274,140	1,970,412,669	1,993,651,412

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円，%)

款 別	支出済額	特 定 財 源								一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額	構成 比率
1 議会費	759,066	0	0	0	0	0	40	40	0.0	759,026	1.0
2 総務費	16,704,852	102,302	2,928,032	104,711	43,885	942,600	248,243	4,369,773	26.2	12,335,079	15.6
3 民生費	79,811,699	35,901,540	9,669,453	69,083	5,420	124,700	1,443,621	47,213,817	59.2	32,597,882	41.3
4 衛生費	8,267,018	254,404	62,255	520,164	2,986	315,300	115,542	1,270,651	15.4	6,996,367	8.8
5 労働費	29,221	5,433	5,433	0	0	0	0	10,866	37.2	18,355	0.0
6 農林水産業費	425,498	217,927	62,933	17	0	0	17,458	298,335	70.1	127,163	0.2
7 商工費	2,329,120	506,668	546,613	134,567	32	158,100	132,602	1,478,582	63.5	850,538	1.1
8 土木費	14,326,204	3,303,203	2,434,388	644,431	568,244	1,578,890	828,533	9,357,689	65.3	4,968,515	6.3
9 消防費	3,059,251	157,845	34,812	4,637	0	187,500	14,005	398,799	13.0	2,660,452	3.4
10 教育費	13,781,216	1,546,095	1,221,993	83,886	1,034	2,316,700	1,158,903	6,328,611	45.9	7,452,605	9.4
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
12 公債費	11,468,369	78,172	1,770	922,016	0	0	286,409	1,288,367	11.2	10,180,002	12.9
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
合 計	150,961,514	42,073,589	16,967,682	2,483,512	621,601	5,623,790	4,245,356	72,015,530	47.7	78,945,984	100.0